

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【事業年度】	第20期（自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社ギャガ・コミュニケーションズ
【英訳名】	GAGA Communications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木3丁目16番35号イースト六本木ビル
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）	
【電話番号】	03（3509）7492
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 英志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3509）7492
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 英志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）「本店所在の場所」は平成18年1月1日より東京都千代田区永田町二丁目11番1号に変更する予定であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年8月
売上高(千円)	23,463,361	23,397,753	19,229,012	11,773,115	15,810,531
経常利益又は経常損失() (千円)	1,342,868	1,133,256	7,659,754	7,812,689	289,075
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	468,327	638,744	7,941,119	17,818,093	4,237,225
純資産額(千円)	8,611,843	9,176,942	1,167,947	13,129,826	687,942
総資産額(千円)	42,062,401	44,440,171	33,843,746	26,632,339	20,102,387
1株当たり純資産額(円)	875.91	933.40	118.79	780.07	8.0
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	53.72	64.97	807.70	1,274.36	72.29
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	53.71	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.5	20.6	3.5	49.3	3.4
自己資本利益率(%)	5.4	7.0	153.5	-	-
株価収益率(倍)	14.7	11.3	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,598	3,891,328	967,212	12,056,458	8,323,183
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,415	32,553	145,505	29,662	68,990
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	709,031	605,293	1,244,868	13,306,622	5,073,076
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,886,111	4,517,073	4,036,759	5,165,439	1,986,222
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	198 (-)	207 (46)	215 (38)	203 (32)	210 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税(以下、消費税とは消費税及び地方消費税を含む。)を含んでおりません。

2. 第17期は新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第18期以降は1株当たり当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 第18期以降は1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第19期及び第20期は期中平均の自己資本金額が債務超過のため、自己資本利益率は記載しておりません。

5. 第20期は決算期変更により平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年8月
売上高(千円)	21,827,762	21,350,782	16,569,408	8,823,807	13,067,869
経常利益又は経常損失() (千円)	1,746,127	1,211,156	7,831,048	8,207,142	1,373
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	631,232	682,081	8,044,010	18,146,983	4,471,756
資本金(千円)	3,686,964	3,686,964	3,686,964	5,436,964	14,430,956
発行済株式総数(株)	9,831,852	9,831,852	9,831,852	16,831,852	86,016,405
純資産額(千円)	8,877,289	9,491,684	1,379,798	13,246,865	336,373
総資産額(千円)	41,578,081	44,268,525	33,287,509	26,003,367	19,572,245
1株当たり純資産額(円)	902.91	965.41	140.34	787.02	3.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	72.40	69.38	818.16	1,297.89	76.29
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	72.39	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.4	21.4	4.1	50.9	1.7
自己資本利益率(%)	7.1	7.2	148.0	-	-
株価収益率(倍)	10.9	10.6	-	-	-
配当性向(%)	9.6	10.1	-	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	150 (-)	169 (39)	150 (30)	131 (24)	140 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税を含んでおりません。

2. 第17期は新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第18期以降は1株当たり当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後当期純利益は記載しておりません。

3. 第18期以降は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第19期及び第20期は期中平均の自己資本金額が債務超過のため、自己資本利益率は記載しておりません。

5. 第20期は決算期変更により平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	海外映像ソフトの輸入販売を目的として、東京都港区浜松町に㈱ギャガ・コミュニケーションズを設立
昭和62年1月	映画配給事業開始
昭和62年4月	米国、ロサンゼルスに米国事務所を設置
昭和62年10月	出版事業開始
平成元年5月	米国事務所を現地法人化（Gaga America, Inc.）
平成2年9月	大型共同買付作品「恋のゆくえ」の劇場公開
平成3年12月	第1回自社製作日本映画「ゼイラム」の劇場公開
平成4年4月	東京都港区に関東支社、大阪市北区に関西支社を開設
平成6年8月	本店を東京都港区六本木へ移転
平成6年10月	実質上の存続会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは、額面変更のため㈱赤坂シート（形式上の存続会社）に吸収合併され、㈱赤坂シートは商号を㈱ギャガ・コミュニケーションズに変更
平成8年1月	「セブン」の劇場公開
平成9年11月	デジタル衛星放送への番組供給を目的として、東京都港区に100%出資子会社㈱カミングスーン・ティービーを設立
平成11年8月	音楽著作権の管理を目的として、東京都港区に100%出資子会社の音楽出版社である㈱ギャガ・ミュージックを設立
平成12年3月	「グリーンマイル」の劇場公開
平成12年6月	出版部門を分社し、東京都港区に100%出資子会社㈱ギャガ・パブリッシングを設立
平成13年3月	(社)外国映画輸入配給協会より、第39回優秀外国映画輸入配給賞の最高賞「経済産業大臣賞」受賞
平成13年6月	㈱大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場
平成14年4月	子会社㈱カミングスーン・ティービーが子会社㈱ギャガ・パブリッシングを吸収合併し、㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティングに社名を変更
平成14年12月	子会社㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティングが㈱キネマ旬報社の発行済株式の81%を取得
平成15年4月	IT部門を分社化し、東京都港区に100%出資子会社㈱ギャガ・デジタルブレインを設立
平成15年4月	アカデミー賞作品賞受賞作品「シカゴ」の劇場公開
平成16年7月	㈱アイ・エム・ジェイ他3社と共同出資でブロードバンド配信事業者向けに映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダー企業「㈱BBB」設立
平成16年8月	カンヌ映画祭パルムドール（最高賞）受賞の「華氏911」の劇場公開
平成16年9月	「ヴァン・ヘルシング」の劇場公開
平成16年10月	子会社㈱キネマ旬報社が、映画関連シンクタンク「キネマ旬報映画総合研究所（通称：キネ旬総研）」を設立
平成16年10月	㈱有線ブロードネットワークス（現㈱USEN）及び依田巽氏による第三者割当増資引受の基本合意
平成16年10月	中期経営企画「改革プラン」を策定
平成17年1月	㈱有線ブロードネットワークス（現㈱USEN）、依田巽氏、㈱レントラックジャパンを割当先とした第三者割当増資の実施（㈱USENの連結対象子会社化
平成17年1月	本社機能移転（東京都千代田区：山王パークタワー）
平成17年1月	「オペラ座の怪人」の劇場公開
平成17年3月	GAGA Communications ロゴをリニューアル
平成17年3月	(社)外国映画輸入配給協会より、第43回優秀外国映画輸入配給賞の最高賞、「経済産業大臣賞」受賞
平成17年4月	「Shall We Dance?」の劇場公開
平成17年6月	『皇帝ペンギン』等5作品にてブログを使ったプロモーション開始
平成17年7月	電光掲示板通知「GAGA MOVIE速報!」プロモーション開始
平成17年7月	PSP(R)で動画配信プロモーション開始
平成17年8月	映画ファン向けモバイルサイト「GAGA USEN」サービス開始
平成17年8月	ポッドキャスト(Podcasting)を使ったラジオ番組「シネマPeople」の配信を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が、主として「映像コンテンツプロバイダー事業」を行い、株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングが、映画情報等の映画関連コンテンツ等をCATV、衛星放送、インターネット、携帯端末等のメディアを通じて提供する「放送事業」と、ビデオソフトメーカー、ビデオソフト販売店その他の流通業者及びビデオレンタルショップ向けのビデオ業界誌及びDVD情報誌の出版を行い、株式会社キネマ旬報社の映画情報誌出版とともに「出版事業」を行っております。株式会社ギャガ・デジタルブレインは、映画関連情報の収集と整備及びレポートの「マーケティング&システムソリューション事業」を行っております。

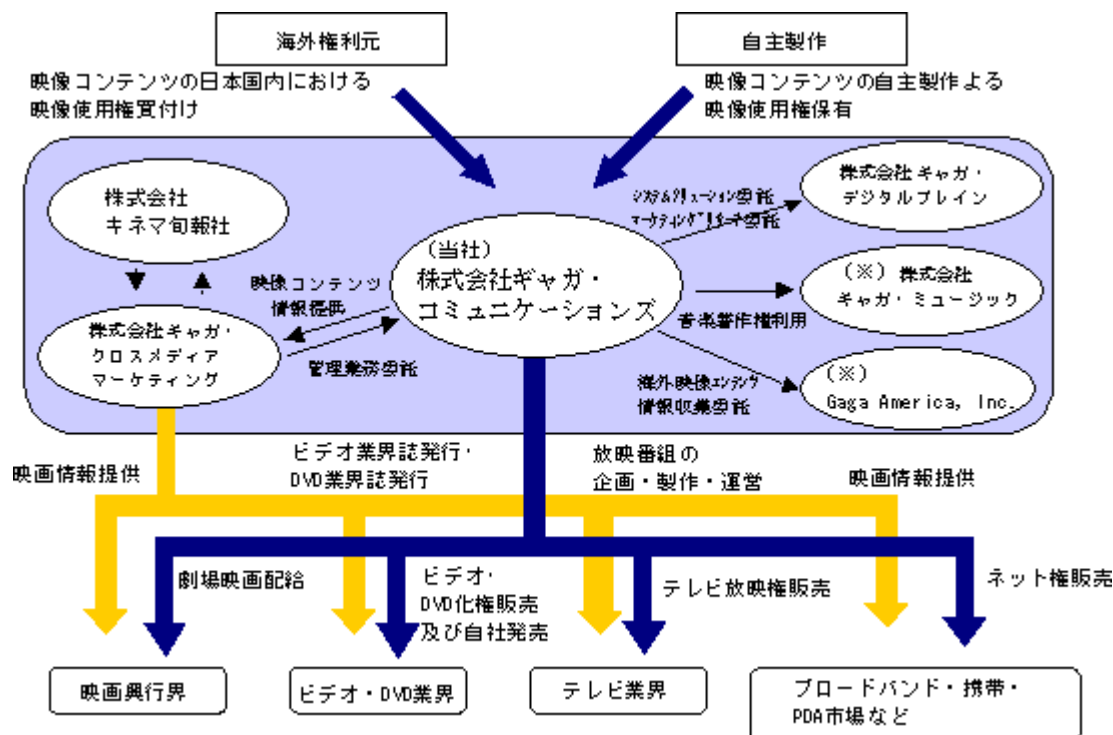
また、金額基準に基づき連結対象としておりませんが、当社のグループ会社として、米国現地法人であるGaga America, Inc.が海外、特に米国の映像コンテンツに関する情報収集を、株式会社ギャガ・ミュージックが映像コンテンツにおいて使用される音楽の著作権利用等の事業をそれぞれ行っており、当社の「映像コンテンツプロバイダー事業」を補完しております。

（事業概況表）

区分	会社名	事業内容
映像コンテンツ プロバイダー事業	当 社	海外映像コンテンツの日本国内における映像使用権の買付け及び自社製作、映像コンテンツの配給、ビデオの発売、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
	Gaga America, Inc.	海外映像コンテンツに関する情報収集
	株式会社ギャガ・ミュージック	音楽著作権の管理
放送事業	株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング	映画情報番組の企画・製作・放送 映画情報等のコンテンツ提供及びそれに付帯する製作受託
出版事業		ビデオ業界誌及びDVD情報誌の業界向け出版
	株式会社キネマ旬報社	映画情報誌の出版
マーケティング&システムソリューション事業	株式会社ギャガ・デジタルブレイン	リサーチ&マーケティングサービス及びシステムソリューションの受託

当社グループの事業の概況は下図のとおりであります。

< 当社グループ全体像 >



無印：連結子会社

()：非連結子会社、持分法非適用会社

(注) 上記のほかに持分法を適用しない関連会社として株式会社ビットワークス・ジャパン及び株式会社B B Bがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ギャガ・クロスメディア・マーケティング(注)1	東京都港区	1,284,000	映画情報コンテンツの供給 映像業界誌の出版	70.18	映像コンテンツ情報提供、広告出稿の委託、管理業務の受託 役員の兼任... 3名
株キネマ旬報社(注)2	東京都港区	12,000	出版事業	81.00 (81.00)	広告出稿の委託
株ギャガ・デジタルブレイン	東京都港区	50,000	マーケティング&システムソリューション事業	100.00	マーケティングリサーチ委託、システムソリューション委託 役員の兼任... 2名
(親会社) 株USEN(注)3	東京都千代田区	35,845,788	放送事業、ブロードバンド・通信事業、カラオケ事業、店舗事業、映像コンテンツ事業、その他事業	60.48	映画鑑賞券及び映像コンテンツの販売、事務所賃料等の諸経費、借入金利息 役員の兼任... 5名

(注)1. 特定子会社に該当します。

株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,773,366千円
	経常利益	233,641千円
	当期純利益	289,412千円
	純資産額	1,596,755千円
	総資産額	2,106,796千円

2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門名	従業員数(人)
映像コンテンツプロバイダー事業	109(10)
放送事業	20(3)
出版事業	38(4)
マーケティング&システムソリューション事業	8(1)
管理部門	35(10)
合計	210(28)

(注) 従業員は就業人員(契約社員21人、グループ外から当社グループへの出向社員21人を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140(18)	32.6	3.8	6,180

(注) 1. 従業員は就業人員(契約社員12人を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社及び当社グループは、会計期間を従来の毎年10月1日から翌9月30日までを毎年9月1日から翌8月31日までに変更いたしました。この結果、当事業年度及び当連結会計年度の会計期間は平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月となっております。

従いまして、平成17年8月期は平成16年9月期との比較を行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益・雇用状況が改善し、個人消費も緩やかに回復してきました。また、映像コンテンツ業界におきましても、ブロードバンド環境の普及に伴い新たな映像コンテンツの配信サービスが本格化し、今後の成長拡大が望まれるとともに、映像コンテンツの需要も増えてまいりました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、158億10百万円となり、営業損益につきましては12億85百万円の黒字に転換いたしました。これは、映画配給事業の収益率の改善及び販売費及び一般管理費の削減によるものであります。また、経常損益につきましても、金融手数料や為替関連の損失を計上しましたが、2億89百万円の黒字に転換しました。しかし、当期純損益は、映像使用権等評価損等の特別損失を計上したため、42億37百万円の損失計上となりました。

事業部門別売上高の状況は以下のとおりであります。

<映像コンテンツプロバイダー事業>

[映画配給事業]

当連結会計年度の映画配給事業は、10億円以上の興行収入を記録した「オペラ座の怪人」、「きみに読む物語」、「マスク2」、「Shall we Dance? ~シャル・ウィ・ダンス?~」の他、計12作品を新規全国チェーン公開しました。

また、ミニシアター向け作品では、「ヒトラー 最期の12日間」、全国拡大公開した「皇帝ペンギン」他計18作品を新規に公開しました。

注力作品の「オペラ座の怪人」が2005年1 3月国内公開作品興収売上 1を記録する大ヒットとなり、また、「きみに読む物語」、「マスク2」、「Shall we Dance? ~シャル・ウィ・ダンス?~」、「皇帝ペンギン」とヒット作が続きました。計画に届かない作品もありましたが、全国チェーン公開作品は好調に推移しました。また他のミニシアター公開作品はヒットを記録している「ヒトラー 最期の12日間」を始め、総じて堅調に推移した為、映画配給事業は前年同期と比較して大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、73億63百万円となりました。

[映像版權事業]

当連結会計年度の映像版權事業は、市場の構造変化が進み、価格競争が激化したことにより一段と厳しくなるなか、全国主要大型公開作品のDVD 発売が少なく、ロードチェーン公開作品及び単館系の作品を中心とする売上となりました。

また、当連結会計年度よりビデオ自社発売を本格化させ、36作品の発売を行いました。主な自社発売作品は、4月の「マスク2」劇場公開に合わせた前作「マスク」の発売及び8月の「オペラ座の怪人」の共同発売でしたが、それぞれ好評を得て順調に売上げ、業績に貢献しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、56億94百万円となりました。

<放送事業>

当連結会計年度の放送事業は、有料チャンネル放送業界は既存の衛星放送事業が停滞しているものの、ケーブルTV業界においてはデジタル化へ向けたチャンネル数の増加とそれに伴う加入者数の伸びが着実に進んでおり、衛星放送と並ぶ主要インフラとして成長を続けております。

このような環境のなか、当事業は業界最大手「J:COM」を筆頭に、これらケーブルTV各局への配信業務の強化と、普及速度の高まったブロードバンド向けコンテンツ供給の強化に注力してまいりました。また、自社媒体のみならず様々なメディア、イベント等に絡めた広告獲得も積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、9億64百万円となりました。

< 出版事業 >

当連結会計年度の出版事業は、映像ソフト業界が前年度のような大ヒット作品も生まれず、セル、レンタルともに前年実績を下回る厳しい市況となりました。しかしながら、停滞しているレンタルマーケットにおいても、主力商品である月刊「ビデオ・インサイダー・ジャパン」のナンバーワン情報誌としてのポジションを背景に、前年並みの実績を維持することができました。

一方、同様に停滞しているセルマーケットにおいても、編集・営業の努力が結実し、月刊「DVDナビゲーター」の広告料収入を大幅に伸ばし、「ビデオ・インサイダー・ジャパン」に並ぶ主力商品として完全に定着させることができました。これにより、連結子会社である株式会社キネマ旬報社に前年の「冬のソナタ」企画に匹敵するようなヒット作品がなかったにも拘わらず、11ヶ月比では前年度並みの実績を維持することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、17億22百万円となりました。

< マーケティング&システムソリューション事業 >

当連結会計年度のマーケティング&システムソリューション事業は、「IT×マーケティング」を活用したマーケティングリサーチ事業の成長に伴い、順調に推移してまいりました。

当事業は、嗜好性に強く依存し、かつ、市場の流行に左右されやすいエンターテインメント・アミューズメント産業においては、すばやく市場ニーズを汲み取り、明確な判断を下してゆくことが非常に重要なことであるととらえ、科学的なマーケティング理論に基づいたマーケティングモデルを構築し、企画・制作、宣伝、流通などのビジネス上での意思決定を支援するリサーチ・マーケティング業務を提供してきました。

また、リッチ・コンテンツの送受信を日常的にしたブロードバンド社会の到来は、グローバルなレベルでの戦略展開を必要とし、当事業の提供するシステムソリューション事業での受注とあわせて、パーソナルレベルでのリサーチ・マーケティングに関するアドバイザリーサービスを拡大提供してきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、税金等調整前当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ31億79百万円減少し、当連結会計年度末には、19億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、83億23百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を計上したこと及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、68百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金の返還や保険積立金の解約による返戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、50億73百万円となりました。これは、主に新株式の発行及び短期借入金の減少によるものであります。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により11ヶ月決算のため、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローの対前年比較は行なっておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、劇場権、ビデオ版權、テレビ版權等の映像使用権を主に海外から単独又は他社と共同で購入しております。また、当社グループがプロデュースを行い、制作工程のすべてを他社に委託して制作させたコンテンツを完成品として購入しております。

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年8月31日)
映像コンテンツプロバイダー事業（千円）	10,675,457
放送事業（千円）	650,317
出版事業（千円）	815,235
マーケティング&システムソリューション事業（千円）	7,992
合計（千円）	12,149,002

（注）1．上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2．会計期間の変更により当連結会計年度は平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月となっております。従いまして前連結会計年度との比較を行っておりません。

(2)受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年8月31日)	
映像コンテンツプロバイダー 事業	映画配給事業 （千円）	7,363,280
	映像版權事業 （千円）	5,694,336
小計（千円）	13,057,617	
放送事業（千円）	964,458	
出版事業（千円）	1,722,477	
マーケティング&システムソリューション事業（千円）	65,977	
合計（千円）	15,810,531	

（注）1．上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2．会計期間の変更により当連結会計年度は平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月となっております。従いまして前連結会計年度との比較を行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当社グループの主要な経営資源である映像使用権の有効活用を図るため、映像コンテンツ事業全般を当社グループの主な事業領域とし、より良質な映像コンテンツの買い付け及び販売を事業目的として取り組みを続けております。今後においてもこのような事業目的達成のため、一日も早い業績回復を目指し、下記のような事項に取り組んでいく方針であります。

(1) 改革プランについて

当社グループは一日も早い業績回復を目指し、中期経営計画として「改革プラン」を策定いたしました。改革プランの趣旨は以下のとおりであり、その達成に向けて邁進いたします。

1) 会計方針の変更による損益状況の明確化

買付コストの償却方法の変更

平成16年9月期より、作品買付コストの償却方法を「2年の定率法」から「権利毎の一括償却」に変更いたしました。その効果として、収益と費用の関係が明確となり、利益を意識した適正規模での経営が可能となります。

2) 取扱作品の厳選による収益性の回復

作品の買付基準を、収益性をより重視した厳しい基準とし、買付作品を厳選するとともに取扱作品数を減少させます。

マーケティングの効率化

- ・当社の得意分野であり、利益率の高い大型作品と単館系作品に買付・配給を集中させます。
- ・作品価値を最大化させるために重要な劇場営業の有利な展開を図ります。
- ・各作品の利益を高めるための施策に、より大きな時間を投下いたします。

大幅な経費の削減

買付作品数を減少させることにより、買付部門・宣伝部門・管理部門の人件費を含めた経費の削減を図ります。

3) U S E Nグループとのシナジーを發揮

今後の成長戦略であるブロードバンド市場向け映画・映像配信事業において、親会社である株式会社U S E N及びグループ各社のもつインフラを優先的に活用し、新たな収益機会を獲得いたします。

(株)U S E N : 2005年4月25日より始まった無料ブロードバンド放送サービス「G y a O」にコンテンツを提供しております。

<http://www.gyao.jp/>

(株)ショウタイム : 2001年12月3日に始まった日本初の本格的なオープンブロードバンドコンテンツ・ポータルにコンテンツを提供しております。

<http://www.showtime.jp/>

(株)B M B : 全国展開するカラオケボックス「U - B O U」、「U - S T Y L E」を活用したプライベートシアター向けに当社が保有する映像コンテンツを提供し、新たな収益源といたします。

(2) コンプライアンスへの取り組みについて

当社グループは、主要な事業として映像コンテンツという知的財産を扱う事業を行っております。一般的に知的財産に関しては有形の資産と比較して意図せざる権利侵害等が起きやすい性質を有しております。そのため、株式会社U S E Nが社内を設置する「コンプライアンス委員会」との連携を図りつつ、当社グループとして権利関係の管理を徹底し、コンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成17年11月25日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1．映像関連事業に関するリスク

映像コンテンツの買付及び製作に関するリスク

a. 買付時の競合について

当社は、過去に多数の映像コンテンツの買付実績を有しております。しかし、競合他社との今後の競争状況によっては、当社が希望する映像コンテンツの全てを買い付けられるとは限りません。当社の事業計画、重要な映像コンテンツを買い付けることができなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 映像コンテンツの買付価格及び製作費用について

当社は、買付及び製作候補とする映像コンテンツの選定に先立ち、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等顧客の具体的なニーズ（映像コンテンツ内容、予算等）の把握に努めております。同時に、当社は、独自のデータベースを構築使用することにより買付及び製作候補とする映像コンテンツの日本市場における収益性を評価して、当該映像コンテンツの買付及び製作金額を予算化しております。しかしながら、映像コンテンツ制作費の高騰、買付競争等により映像コンテンツの買付に要する最低保証金の額が上昇した場合や当社が製作する映像コンテンツ製作費用が高騰した場合には、当社が期待する程の収益を確保できず、場合によっては、損失が生じる可能性があります。

また、買付価格が高額な作品を中心とした一部作品について、他の事業会社と「映画投資組合任意組合契約」、「映像作品事業化契約」等を締結することにより、当社が映像コンテンツの取得に際し実質的に支出する金額を低減するための方策を講じております。しかしながら、権利元との間における買付契約は、当社の単独名義で締結しているため、海外権利元との関係では、当社が買い付けに関して全ての費用及び責任を負担しています。また、「映画投資組合任意組合契約」においては、組合員がやむを得ない理由により「映画投資組合任意組合」から脱退する場合には、当社が、当該組合員にかかる持分を取得し、あるいは、これを取得する第三者を指名することになっており、当社が組合員の脱退によりその持分を取得した場合には、当該組合員に係る未履行出資義務又は損失を負担することになっております。従って、当社が、最終的に当該映像コンテンツの取得に係る費用の全額を負担することになる可能性も皆無ではありません。

c. 映像コンテンツの供給について

脚本家や役者の組合等のストライキ等により、買付の対象となる映像コンテンツの供給数が減少した場合や脚本家や役者等を映像コンテンツの製作に携わらせることが困難な場合には、当社が取得することのできる映像コンテンツの数が減少することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業の収益性に関するリスク

a. 作品の競合について

当社は映像コンテンツに関する独自のデータベースを構築し、これを使用することにより映像コンテンツの配給及びビデオ著作権やテレビ著作権のライセンス等、映像コンテンツの商品ライフサイクル全般にわたる収益性の評価を行うことにより、期待収益確保の確率向上に努めております。

しかし、大型作品との公開時期の競合や劇場枠の競合など、配給、映像著作権ライセンス等の各段階における競合他社又は他の映像コンテンツとの競争状況によっては、当社が期待した程の収益の確保にいたらず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 映像コンテンツを完成前に買い付けること及び製作することについて

買い付けの対象となる映像コンテンツは、企画途中から完成後のものまで様々な段階にあります。また、収益の期待が高いと考えられる映像コンテンツについては、競合他社との競争の関係上、企画途中の段階において、買い付けを行う場合があります。

当社では、映像コンテンツの完成を条件に完成前の映像コンテンツの買い付けを行っており、映像コンテンツが完成しないことにより、最低保証金全額を失うリスクを回避するようにしております。

しかし、映像コンテンツの製作においても同様、完成した映像コンテンツの品質が当社の期待した水準に達しなかった場合、映画視聴者の好みに合致しない場合等には期待する程の収益を確保できず、場合によっては、損失が生じる可能性があります。

また、映像コンテンツの完成が遅れた場合には、当該映像コンテンツから収益確保の時期も遅れることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があるほか、当社が収益確保上望ましいとして予定していた時期に劇場公開が行えなくなる等により、期待した程の収益を確保できなくなる可能性があります。

c. 配給作品におけるビデオ版権のライセンス販売について

配給を行う映像コンテンツについてのビデオ版権のライセンス販売については、興行成績の不振による広告宣伝効果の減少などによりビデオメーカー側から最低保証印税の減額要求がなされる場合があります。そのため、興行成績不振による興行収入の減少に加え、ビデオ版権のライセンス販売収入の減額が合わせて行われる場合があり、場合によっては多額の損失が生じる可能性があります。

d. 人的関係が取引に及ぼす影響について

ハリウッドを中心とした映画産業界においては、人的関係が取引の成否に重要な影響を及ぼすため、新興企業等が資金力のみで市場に参入することが困難な状況が存在する一方で、映像コンテンツの買い付けの成否が権利元と当該映像コンテンツの買い付けを行おうとする者との人的関係に左右される可能性があります。

今後とも海外の権利元との関係維持・強化に万全を期す所存ですが、人的関係の継続は保証されたものではありません。従って、海外の権利元又は当社の人材が流出した場合には、映像コンテンツの買い付けに影響が生じる可能性があります。

また、映像コンテンツの製作においても監督・役者等との人的関係によって当社の期待する水準の映像コンテンツの品質が左右されることになり、当社の人材の流出や人的関係の継続が困難な場合は、当社の映像コンテンツの製作に影響が生じる可能性があります。

配給及び映像版権ライセンス段階においても、業界として映像コンテンツの販売先が、比較的少数の映画興行会社やテレビ局及びビデオメーカーなどに限られる傾向にあることから、同様に人的関係は取引上の重要な要素となっており、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等における人事異動等により、当社と取引先との人的関係が変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 株式会社ヒューマックスシネマとの共同配給について

当社は、映画配給事業の開始後、全国規模で映像コンテンツの配給を行う際、株式会社ヒューマックスシネマの協力を得ながら、映画興行会社と配給に関する交渉を行ってまいりました。

現在、当社と株式会社ヒューマックスシネマとは映像作品の劇場配給業務に関する契約を締結しており、当社が日本全国で劇場公開を行う映像コンテンツにつき、かかる契約関係に基づき株式会社ヒューマックスシネマが映画興行会社に映像コンテンツを持ち込む際の営業協力、当該映像コンテンツに係る配給収入の管理、精算等を行い、「ギャガ・ヒューマックス」ブランドとして共同配給を行っております。

当社は、今後とも株式会社ヒューマックスシネマとの協力関係を維持・継続していく方針ですが、何らかの理由により同社とのかかる契約が終了した場合、全国規模での映画配給における同社の協力を得られなくなることにより、映画館の確保に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 映像コンテンツの流出について

当社の事業は海外権利元より映像版権を購入して、映画配給、ビデオ化権販売及びテレビ放映権の販売等を行っております。このような中、当社が購入した映像版権について海外で配給やビデオ発売された後、当社が配給等を行う以前に、インターネットを通じて当該作品が流出してしまう場合があります。このような流出について海外権利元においても対策を検討しているものの、近年のブロードバンドの普及に伴いこのようなリスクは年々増大しております。また、同様にブロードバンドの普及はDVDや映像配信による映像コンテンツの複製による被害を拡大するおそれがあります。以上のような映像コンテンツの流出は、当社が製作する映像コンテンツにおいても同様に起こり得るものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態の変動要因

「財政状態及び経営成績の分析、(3) 財政状態」をご参照ください。

経営成績の変動要因

当連結会計年度における経営成績の変動としては、映画配給事業における大型作品の興行の成功と映像著作権事業における大型作品のビデオ発売等により会計期間の変更に伴い11ヶ月決算となっているものの大幅に経営成績が改善されております。

その他の要因として過年度の資産の見直しや整理を進めていった結果、映像使用权等評価損等の多額の特別損失を計上しております。

キャッシュ・フローの変動要因

前連結会計年度に比較して当連結会計年度の経営成績が改善されたことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローも依然としてマイナスであるものの改善されております。また、前連結会計年度は株式の発行と借入によって財務活動によるキャッシュ・フローが増加しておりましたが、当連結会計年度においては株式の発行で得た資金を原資として積極的に借入金の返済を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度と比較して減少しております。

3. その他の事項に関するリスク

財務関係に関するリスク

a. 債務超過について

当社グループは、前連結会計年度において17,818百万円の当期純損失を計上した結果、13,129百万円の債務超過となっております。当社は当該状況の解消のため、平成16年12月及び平成17年1月に合わせて14,000百万円の第三者割当増資を実施し株式会社USENの子会社となり、平成17年6月に親会社等による新株予約権の行使により3,987百万円の増資を実施いたしました。また、中期経営計画「改革プラン」を実施し、収益性の改善のための施策を行った結果、当連結会計年度末において債務超過は解消いたしました。

しかしながら、当連結会計年度においても引き続き4,237百万円の当期純損失を計上しており、今後の財政及び経営改善が予定どおり遂行できない場合は、信用不安等により取引先との関係に影響を及ぼし、今後の事業計画にも支障をきたす可能性があります。

b. 有利子負債への依存について

当社グループは平成17年8月末現在において、短期借入金5,259百万円、長期借入金2,381百万円の有利子負債があり、当社グループの財務基盤は多くを有利子負債に依存しております。そのため、今後市場金利の動向によっては、収益状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、当該借入金について借り換えが行えなかった場合、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 長期借入金等の財務制限条項について

当社グループは、平成17年2月28日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成18年4月27日とする極度額8,450百万円のコミットメントライン契約を締結し、平成17年10月末現在、5,323百万円の借入残高があります。この契約には、各年度の間接決算期又は決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失いたします。この場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d. 為替変動について

当社は、映像使用权の大半を海外から主に米ドル建てで買い付けております。そのため、為替相場の変動に伴う原価計上額の変動、あるいは原価計上時と海外権利元への支払い時期との為替相場の差異により為替差損益が生じる場合があります。

当社では、これらのリスクに対し、先物予約・通貨オプション等のヘッジ策を実行しておりますが、長期的な円高となった場合、収益状態に悪影響があります。また、デリバティブに係る損益は単年度における利益のブレの原因となるおそれがあります。

法務関連に関するリスク

a. 知的財産権について

当社の「映像コンテンツプロバイダー事業」において取り扱う映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、映像コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多種多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利・利益を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が海外権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該映像コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性も皆無ではありません。同様に、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局などの関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該映像コンテンツの使用差し止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、当社グループは、映像コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が権利元に帰属せず、あるいは権利元が使用権を有しない等として、権利元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当社が、権利元から買付契約を解除され、又は権利元若しくは当該第三者から映像コンテンツの使用差し止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

b. 法的規制等の制度的環境について

当社が買い付けた映像コンテンツのフィルムを国内に通関する際、当該映像コンテンツは税関の検閲を受けております。その際、映像コンテンツ中の描写内容によっては、入国を拒否されあるいは映像コンテンツの一部に修正が加えられること等により、当社が期待していた程の収益を当該映像コンテンツから得られなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、映画倫理活動に関する公正な自主管理機関である映倫管理委員会が、映画館における観覧者の制限について規定した映画倫理規定に基づき、映像コンテンツ中の描写内容の審査を行っております。当該映像コンテンツ中の描写内容によっては映画館における観覧可能者が制限されることがあり、その結果、当該映像コンテンツから得られる収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、予期せぬ事情により現行の法制度や関係当局の判断が急激に変化した場合、特に、当社が買い付けを行っている映像コンテンツの製作の中心地である米国と日本との間における法的規制等の制度的環境に著しく差異が生じた場合には、日本国内で視聴できる映像コンテンツが制限されることにより、当社の期待した収益が確保できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方	国名	契約内容	契約期間
(株)ヒューマックスシネマ	日本	興行会社に上映作品を持ち込む際の営業協力、配給収入の管理・精算等に関する共同配給契約	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日 解除の申出がない場合1 年間の自動延長

(注) 当該契約は、平成17年9月30日に契約を更新しております。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社の売上計上において、ビデオ化権のライセンス売上については、ビデオソフトメーカーがビデオの発売開始した時点で売上を計上する方法（ビデオ発売日基準）によっております。また、テレビ放映権の販売による売上については、販売したテレビ放映権について権利の開始日が到来しテレビ放映が可能となった段階において売上を計上する方法（テレビ放映可能日基準）によっております。

あわせて主要な売上原価となる映像使用権の償却方法については、作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益（利益）に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法により算定しております。

(2) 配給に関する売上高及び売上原価計上方法について

当社が単独で映像コンテンツを配給した場合には、劇場公開した際の興行収入を、劇場との合意に基づき一定の割合で分配した金額を配給収入として売上高に計上し、かつ、劇場公開する際に必要となる当該映像コンテンツのポジティブプリント及び予告編の製作費用、試写会その他当該映像コンテンツのマーケティングに関連する費用、プレイガイド等に対する販売手数料等のプリント費及び広告費（以下「P & A費用」）の全額を売上原価に計上しております。

また、当社が他の事業者との間で、「映画投資組合任意組合契約」等の名称で民法上の組合契約を締結し、当該組合から委託を受けて映像コンテンツの配給を行った場合には、当社が映像コンテンツの買い付けから配給までを単独で行った場合と同様に、劇場公開した際の興行収入を劇場と一定の割合で分配した金額を、当社の配給収入として売上高に計上しております。売上原価には、他の組合員に分配する配収配分金（当社の売上高に計上される配給収入より組合から当社への配給業務委託手数料収入及び組合に対する当社の持分割合に応じた配収配分金（配給収入）を差し引いた金額）を配給原価に計上しております。また、P & A費用は当社出資比率に応じて売上原価に計上しております。

なお、期末時点で他の組合員に配収配分金を分配できない場合は、当該手数料収入及び配収配分金を貸借対照表の「未収入金」に計上し、他の組合員の配収配分金については「未払金」に計上しております。

(3) 財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,366百万円（前連結会計年度末は25,751百万円）となり、6,384百万円減少しました。主な要因としては、債務の返済等により現金及び預金が3,179百万円減少し、未収入金が1,628百万円減少し、前渡金が1,128百万円減少したためであります。

未収入金の減少は、前連結会計年度において配収配分金及びP & A費用の他社負担分並びに配給業務費等の請求について計上しておりましたが、当連結会計年度において回収されたためであります。

前渡金の減少は、前連結会計年度末において納品前であったため、前渡金として計上されていた映像コンテンツに関する映像使用権について、当連結会計年度中において納品が行われたため、たな卸資産に振り替えたためであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、736百万円（前連結会計年度末は881百万円）となり、144百万円減少いたしました。主な要因としては、連結調整勘定を一括償却したことにより連結調整勘定が142百万円減少したためであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16,398百万円（前連結会計年度末は35,818百万円）となり19,419百万円減少しました。主な要因としては、増資等によって得た資金を使い債務を返済したことにより買掛金、短期借入金、未払金が合計で17,710百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,539百万円(前連結会計年度末は3,538百万円)となり、998百万円減少しました。主な要因としては、長期借入金返済等により716百万円減少したことと役員退職金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金の全額300百万円を戻し入れたためであります。

(資本)

当連結会計年度末における純資産額は、687百万円(前連結会計年度末は13,129百万円の債務超過)となり、13,817百万円資本が増加し、債務超過状態を解消いたしました。主な要因としては4,237百万円の当期純損失を計上したものの、平成16年12月27日及び平成17年1月11日に合計で14,000百万円の第三者割当による新株式の発行を行ったことに加え、平成17年6月20日に3,987百万円の新株予約権の行使が行われたことによるものであります。

(4) 経営成績

当連結会計年度の業績に関しては「業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

今後の事業展開に関しては「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、本社機能の移転を行ったことにより、35,777千円の設備投資と27,398千円の設備の除却を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおいて、重要な設備はありません。

ただし、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料又はリ ース料(千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物(賃貸)	128(15)	-	32,516

(注)1. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当該賃借設備は、平成17年1月より使用しております。従って年間賃借料又はリース料については、平成17年1月からの期間について記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	156,000,000
計	156,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月25日）	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	86,016,405	86,608,121	㈱大阪証券取引所 （ヘラクレス市場）	権利内容になんら限 定の無い当社におけ る標準となる株式
計	86,016,405	86,608,121	-	-

（注） 提出日現在発行数は、平成17年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権によるストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。（平成13年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	115,000	115,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	574	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月27日 至 平成18年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 574 資本組入額 287	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分及び相続は認められない。	同左

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権によるストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成14年12月20日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	2,620	2,620
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	262,000	262,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	466	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月21日 至 平成21年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、対象者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分及び相続は認められない。	同左

(平成16年12月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	591,716	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	591,716	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年1月20日 至平成22年1月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260 資本組入額 130	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、 当社の株主としての地位を 保有していること。その他 の条件は、株主総会及び新 株予約権発行に係る取締役 会の決議に基づき、当社と 割当先三者との間で別途締 結する新株予約権割当契約 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の承認 を要する。	同左

新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成17年8月31日現在			平成17年10月31日現在		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第8回無担保新株引受 権付社債 (平成8年10月31日)	8,118	369	184.5	8,118	369	184.5
第9回無担保新株引受 権付社債 (平成8年10月31日)	738	369	184.5	738	369	184.5
第10回無担保新株引受 権付社債 (平成9年10月31日)	1,107	369	184.5	1,107	369	184.5
第11回無担保新株引受 権付社債 (平成10年11月10日)	2,214	369	184.5	2,214	369	184.5
第12回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	18,450	369	184.5	18,450	369	184.5
第15回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	2,262	377	188.5	2,262	377	188.5
第16回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	754	377	188.5	754	377	188.5
第17回無担保新株引受 権付社債 (平成12年9月11日)	2,262	377	188.5	2,262	377	188.5

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年6月29日 (注1)	1,500	9,831	765,000	3,686,964	1,057,500	3,735,535
平成16年2月27日 (注2)	7,000	16,831	1,750,000	5,436,964	1,750,000	5,485,535
平成16年12月17日 (注3)	-	16,831	-	5,436,964	5,485,535	-
平成16年12月27日 (注4)	22,168	39,000	2,881,859	8,318,824	2,881,859	2,881,859
平成17年1月11日 (注5)	31,678	70,678	4,118,140	12,436,964	4,118,140	7,000,000
平成17年6月20日 (注6)	15,338	86,016	1,993,991	14,430,956	1,993,991	8,993,991

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,215円

資本組入額 510円

払込金総額 1,822,500千円

2. 有償第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

4. 第三者割当

主な割当先 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)、依田 巽

発行価格 260円

資本組入額 130円

5. 第三者割当

主な割当先 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)、依田 巽、(株)レントラックジャパン

発行価格 260円

資本組入額 130円

6. 新株予約権の行使

発行価格 260円

資本組入額 130円

7. 平成17年9月12日に新株予約権の行使により発行済株式総数が591千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,923千円増加しております。

8. 平成17年11月25日開催の定時株主総会において、資本金13,430,956千円及び資本準備金8,993,991千円を減少し、欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	9	57	10	5	9,513	9,601	-
所有株式数（単元）	-	4,260	4,811	613,462	1,192	24	236,434	860,159	505
所有株式数の割合（％）	-	0.49	0.56	71.32	0.14	0.0	27.49	100.00	-

（注） 1．自己株式316株は、「個人その他」に3単元（300株）及び、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が28単元（2,800株）含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社USEN	東京都千代田区永田町2-11-1	52,024	60.48
依田 巽	東京都港区北青山2-11-10-401	13,313	15.47
株式会社レントラックジャパン	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー35階	3,846	4.47
中村 雅哉	東京都大田区久が原6丁目23-5	3,300	3.83
増田 宗昭	大阪府枚方市桜町9-1	1,805	2.09
オンキョー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2-1	1,797	2.08
株式会社ナムコ	東京都大田区多摩川2丁目8-5	600	0.69
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	500	0.58
株式会社セガ	東京都大田区羽田1丁目2-12	497	0.57
株式会社マル	東京都大田区久が原6丁目23-5	470	0.54
計	-	78,154	90.9

（注） 1．前事業年度末現在主要株主であった中村雅哉、オンキョー株式会社、マスダアンドパートナーズ株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2．前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社USEN、依田巽は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,015,600	860,156	-
単元未満株式	普通株式 505	-	-
発行済株式総数	86,016,405	-	-
総株主の議決権	-	860,156	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ギャガ・コミュニケーションズ	東京都港区六本木3 - 16 - 35	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役及び当社従業員に対して新株引受権を発行することを平成13年12月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を経営の重要目標のひとつとして位置付けており、配当について、業績、財政状態、将来の事業拡大に役立てるための内部留保の必要性等を総合的に勘案し検討することとしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年8月
最高(円)	1,170	989	785	960	747
最低(円)	750	700	566	470	298

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	467	518	513	480	524	557
最低(円)	435	450	409	428	483	470

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		依田 巽	昭和15年5月27日	昭和38年4月 永田電機工業(株)入社 昭和44年4月 山水電気(株)入社 昭和61年1月 同社取締役 昭和63年3月 (株)トーマス・ヨダ・リミテッド(現(株)ティーワイリミテッド)代表取締役 昭和63年8月 エイベックス・ディー・ディー(株)(現エイベックス・グループ・ホールディングス(株))入社、同社顧問 平成2年2月 同社取締役 平成4年12月 同社取締役会長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成7年1月 同社代表取締役会長兼社長 平成11年12月 当社取締役 平成12年8月 (株)ティ・ジョイ取締役(現任) 平成15年3月 楽天(株)取締役(現任) 平成16年8月 エイベックス(株)(現エイベックス・グループ・ホールディングス(株))名誉会長 平成16年12月 当社代表取締役会長(現任) (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング取締役(現任) (株)キネマ旬報社取締役(現任) (株)ギャガ・ミュージック取締役(現任) 平成17年4月 (株)ティーワイリミテッド代表取締役会長(現任) 平成17年8月 (株)ドリーミュージック代表取締役会長(現任)	13,313
代表取締役社長	最高執行役員	宇野 康秀	昭和38年8月12日	昭和63年4月 (株)リクルートコスモス入社 平成元年6月 (株)インテリジェンス設立 代表取締役社長 平成10年3月 (株)サイバーエージェント取締役(現任) 平成10年7月 (株)大阪有線放送社(現(株)U S E N)代表取締役社長(現任) 平成11年12月 (株)インテリジェンス取締役会長(現任) 平成12年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ設立 代表取締役社長 平成13年1月 (株)日光堂(現(株)B M B)取締役(現任) 平成15年3月 楽天(株)取締役(現任) 平成15年5月 (株)ユーズリクエストサービス代表取締役(現任) 平成16年1月 (株)ユーズコミュニケーションズ代表取締役会長 平成16年6月 (株)メディア代表取締役(現任) 平成16年9月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)特別顧問 平成16年10月 K L a b(株)取締役(現任) 平成16年11月 当社最高執行役員(現任) 平成16年12月 (株)ギャガ・ミュージック取締役(現任) (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング代表取締役会長(現任) (株)ギャガ・デジタルブレイン取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)B B B取締役 平成17年4月 (株)U S E Nブロードバンド事業本部長兼G y a o事業本部長 平成17年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成17年8月 (株)ユーズコミュニケーションズ代表取締役(現任) 平成17年10月 (株)U S E N G y a o事業本部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	上級執行役員 兼管理本部長	佐藤 英志	昭和44年5月3日	<p>平成4年4月 監査法人トーマツ入社</p> <p>平成7年3月 公認会計士登録</p> <p>平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所(現佐藤須原公認会計事務所)設立</p> <p>平成10年4月 (株)インテリジェンス監査役</p> <p>平成10年12月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN)監査役</p> <p>平成11年10月 (株)エスネットワークス設立、代表取締役(現任)</p> <p>平成13年4月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)顧問</p> <p>平成14年11月 同社取締役 同社管理本部長</p> <p>平成15年6月 (株)ユーズコミュニケーションズ取締役(現任)</p> <p>平成15年12月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)常務取締役(現任) 同社管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼財務部長</p> <p>平成16年4月 同社管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼財務企画部長</p> <p>平成16年9月 同社管理本部長兼経営企画室長(現任)</p> <p>平成16年12月 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング取締役(現任) (株)ギャガ・ミュージック監査役(現任) 当社取締役副社長(現任)当社上級執行役員兼管理本部長(現任)兼財務・経理部長</p> <p>平成17年6月 (株)ジャングルジム監査役(現任) K L a b(株)監査役(現任)</p>	-
取締役	社長室担当	藤村 哲哉	昭和28年2月6日	<p>昭和51年4月 赤井電機(株)入社</p> <p>昭和56年10月 ジャミール・エス・アイ(株)入社</p> <p>昭和59年2月 (株)ヒップ・テラン設立 常務取締役</p> <p>昭和59年11月 (株)アルシネ・テラン設立 取締役</p> <p>昭和61年1月 当社設立、代表取締役社長</p> <p>平成元年5月 Gaga America, Inc.設立 Chairman</p> <p>平成9年11月 (株)カミングスーン・ティービー設立 代表取締役会長</p> <p>平成12年5月 日活(株)取締役</p> <p>平成12年6月 (株)ギャガ・パブリッシング設立 代表取締役会長</p> <p>平成12年11月 (株)カミングスーン・ティービー取締役会長</p> <p>平成14年4月 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング代表取締役会長</p> <p>平成14年12月 当社代表取締役最高経営責任者</p> <p>平成15年4月 (株)ギャガ・デジタルブレイン設立 代表取締役社長</p> <p>平成16年12月 当社取締役(現任)当社社長室担当(現任)</p>	454

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		日下 孝明	昭和28年4月11日	昭和61年3月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)入社 平成元年12月 (株)レントラックジャパン設立 取締役 平成2年11月 同社代表取締役常務 平成4年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年4月 キュー・アックス(株)取締役(現任) 平成15年5月 (株)コムストック取締役(現任) 平成16年3月 エムアンドエス(株)(現ニュー・コワン(株))取締役(現任) 平成16年6月 カルチュア・パブリッシャーズ(株)取締役 平成16年10月 (株)B B B取締役(現任) (株)プロウアウトジャパン代表取締役社長 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株)プロウアウトジャパン取締役(現任) ビーエムドットスリー(株)取締役(現任) 平成17年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役(現任) 平成17年9月 (株)キネティック取締役(現任)	-
取締役		加茂 正治	昭和42年12月5日	平成4年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成8年6月 (株)日光堂(現(株)B M B)取締役副社長 平成12年6月 同社特別顧問 平成12年9月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)U S E N)顧問 平成12年11月 同社取締役副社長(現任) 平成13年12月 (株)サイバーエージェント取締役 平成14年6月 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(現(株)B M B)取締役 平成15年6月 (株)ユーズコミュニケーションズ取締役 平成15年11月 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(現(株)B M B)代表取締役副社長 平成16年5月 (株)ユーズ・ビーエムピースタンダード(現(株)スタンダード)代表取締役社長 平成16年6月 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(現(株)B M B)代表取締役(現任) 平成16年9月 (株)U S E Nカラオケ事業本部長兼事業開発担当 平成16年12月 (株)ユーズ・ビーエムピースタンダード(現(株)スタンダード)代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 平成17年10月 (株)U S E Nグループ事業統括本部長兼事業開発担当(現任)	-
取締役		高垣 佳典	昭和33年8月26日	昭和58年4月 日商岩井(株)入社 平成12年12月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)U S E N)入社 同社ブロードバンドコンテンツ部長 平成13年11月 (株)ショウタイム代表取締役(現任) 平成14年9月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)U S E N)ブロードバンドコンテンツ部長兼業務店企画統括GM 平成14年11月 同社取締役(現任) 平成15年8月 (株)モーラネット取締役(現任) 平成15年9月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)U S E N)ブロードバンドコンテンツ部長兼放送企画部、I S P事業部担当 平成16年3月 同社コンテンツ事業本部長兼ブロードバンドコンテンツ部長(現任) 平成16年10月 K L a b(株)取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年3月 (株)U A(現(株)T L I P)取締役(現任) 平成17年6月 (株)ジャングルジム取締役(現任) 平成17年7月 (株)B B B取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 和也	昭和28年10月8日	昭和52年4月 パイオニア(株)入社 昭和62年9月 当社入社 昭和62年12月 当社取締役 平成元年2月 当社管理本部長 平成2年11月 当社常務取締役 平成11年9月 (株)カミングスーン・ティービー(現(株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング) 出向 平成11年10月 当社取締役(非常勤) 平成13年12月 当社常勤監査役(現任) 平成15年12月 (株)ギャガ・デジタルブレイン 監査役(現任)	15
監査役		本間 浩一郎	昭和27年1月31日	昭和49年4月 (株)住友銀行入行 平成7年10月 同行三田支店長 平成10年2月 (株)ナムコ入社 平成11年6月 同社取締役社長兼コーポレート・コミュニケーション室長 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成12年7月 (株)ナムコ取締役特命担当 平成12年12月 フェニックス電機(株)取締役(現任) 平成16年6月 (株)ナムコ常勤監査役 平成17年9月 (株)バンダイナムコホールディングス常勤監査役(現任)	1
監査役		佐々木 俊三	昭和27年11月14日	昭和51年4月 (株)西淀鉄工入社 昭和53年7月 (株)F M I 入社 昭和56年5月 (株)フォーラム入社 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)入社 同社取締役管理本部長 平成11年6月 同社常務取締役兼社長室長 平成12年6月 (株)ソウ・ツー(現マスダアンドパートナーズ(株))入社 同社常務取締役(現任) 平成13年9月 スターキャピタルパートナーズ(株)取締役(現任) 平成13年12月 当社監査役(現任) 平成14年2月 (株)モオ(現イー・ホールディングス)代表取締役(現任) 平成15年3月 ビズカバリー(株)監査役(現任) 平成15年6月 (株)ソウ・ツー(現マスダアンドパートナーズ)監査役(現任) 平成16年3月 (有)グッドフォーチュン(現(株)サーキットエクスサイズ)取締役(現任) 平成16年6月 (株)ぶん楽監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		住谷 猛	昭和39年6月19日	昭和62年4月 ユニバーサル証券(株)(現UFJつばさ証券(株)) 入社 平成11年1月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN)入社 同社人事部長 平成12年3月 同社人事総務部長 平成12年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ監査役(現任) 平成15年11月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN) 人事総務部長兼金融事業企画部長 同社取締役(現任) 同社人事総務部長兼金融事業企画部長兼店舗事業部 担当 平成16年2月 同社人事総務部長兼金融事業企画部長兼テレコ ミュニケーション事業部長兼店舗事業部担当 平成16年3月 同社コーポレート本部長兼人事総務部長兼金融 事業企画部長兼店舗事業部長兼テレコミュニケーション 事業部長 平成16年4月 同社コーポレート本部長兼人事総務部長兼金融 事業企画部長兼店舗事業部長兼テレコミュニケ ーション事業部担当 平成16年9月 同社コーポレート本部長兼人事総務部長兼関連 事業本部長 平成16年12月 同社コーポレート本部長兼関連事業本部長 当社監査役(現任) 平成17年3月 (株)UA(現(株)T L I P)取締役(現任) (株)USENコーポレート本部長兼USENグル ープ室長兼関連事業本部長(現任)	-
計					13,784

- (注) 1. 取締役 日下 孝明、加茂 正治及び高垣 佳典の3名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締
 役であります。
2. 監査役 本間 浩一郎、佐々木 俊三及び住谷 猛の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関す
 る法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務執行の迅速化及び経営の透明性の確保がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。「執行役員制度」を導入して、迅速な意思決定を行いつつ、社外取締役の参画を得た取締役会により、業務執行の監督を行っております。また、より透明性の高い公正な経営監視体制の確立に資するため、社外監査役を含む監査役会にて取締役の業務遂行を監査しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会の下に、執行役員からなる執行役員会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。
- ・ 内部統制は、外部の専門家に業務委託し、内部監査業務によりその充実を図ります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の日下孝明氏は、株式会社レントラックジャパン代表取締役社長及び株式会社プロアウトジャパン代表取締役であります。同氏は、当社の株式を保有しておりません。

社外取締役の加茂正治氏は、株式会社U S E N取締役副社長、株式会社B M B代表取締役社長及び株式会社スタンダード代表取締役会長であります。同氏は当社の株式を保有しておりません。

社外取締役の高垣佳典氏は株式会社U S E N取締役及び株式会社ショウタイム代表取締役であります。同氏は当社の株式を保有しておりません。

社外監査役の本間浩一郎は、株式会社ナムコ取締役であります。同氏は、当社の株式を1,000株保有しております。

社外監査役の佐々木俊三は、マスダアンドパートナーズ株式会社常務取締役であります。同氏は、当社の株式を所有しておりません。

社外監査役の住谷猛は、株式会社U S E N取締役であります。同氏は、当社の株式を保有しておりません。

その他該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、平成16年12月28日にて当社グループの経営状況や経営戦略に係る諸問題に関して、当社グループの事業に関係の深い外部有識者から、また株主としての立場から有益な助言・提言を得る事を目的に経営諮問委員会を設置いたしました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

当社の内部監査（業務監査及び会計監査）業務は、内部監査チーム（2名）が担当しております。内部監査チームは外部の専門家を用いて当社の全ての部署を対象として監査を行い、会計処理が適切に行われているか、業務活動が能率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善及び能率の増進を図っております。

b. 監査役監査

当社の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び内部監査チーム等からその職務の執行状況を聴取、重要な決済書類等を閲覧し、当社の全ての部署を対象に会計及び業務等の監査を行っております。

c. 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堤佳史（継続関与年数は4年）、後藤徳彌（継続関与年数は10年）であり、監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補5名であります。

d. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査チームが実施した監査結果については、監査役がこれを閲覧し、必要に応じて内部監査チームへの聴取を行っております。

内部監査チームは、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら、監査業務を行っております。

監査役会は、必要に応じて会計監査人から会計監査の内容について報告を受けております。

(3) 関連当事者との取引にかかる方針

当連結会計年度において関連当事者との取引が生じております（第5「経理の状況」関連当事者との取引参照）。当社グループは、利益相反の回避及び株主利益の尊重の観点から、原則として同様の取引は行わない方針であります。また、事業遂行上において必要がある場合に同様の取引を行う場合であっても、一般的取引条件と同様に取引条件を決定する方針であります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	49,592千円
監査役を支払った報酬	10,638千円
計	60,230千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	22,000千円
月次仮決算の指導に係る報酬	9,000千円
計	31,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、当該改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、当該改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年12月17日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第20期事業年度は、平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,165,439		1,986,222	
2.受取手形及び売掛 金	1	3,903,175		3,983,106	
3.たな卸資産	1	8,966,554		9,662,917	
4.前渡金	1	2,589,429		1,460,821	
5.繰延税金資産		121,800		153,023	
6.共同買付立替金		954,862		85,506	
7.未収入金		3,465,564		1,837,136	
8.その他		1,315,865		452,001	
9.貸倒引当金		731,610		254,626	
流動資産合計		25,751,079	96.7	19,366,108	96.3
固定資産					
1.有形固定資産	2	35,297	0.1	32,874	0.2
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		142,355		-	
(2)その他		35,040		23,096	
無形固定資産合計		177,396	0.7	23,096	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	298,818		421,902	
(2)長期貸付金		10,255		7,380	
(3)破産更生債権等		-		1,059,930	
(4)その他	1	1,435,733		175,547	
(5)繰延税金資産		-		95,983	
(6)貸倒引当金		1,076,241		1,080,435	
投資その他の資産 合計		668,566	2.5	680,308	3.4
固定資産合計		881,260	3.3	736,278	3.7
資産合計		26,632,339	100.0	20,102,387	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		7,425,934		2,883,655	
2. 短期借入金	1	17,239,092		5,259,150	
3. 未払金		2,920,816		1,732,576	
4. 未払法人税等		19,345		86,677	
5. 前受金		5,139,553		4,020,043	
6. 共同買付預り金		2,087,021		1,452,654	
7. 賞与引当金		99,076		73,545	
8. 返品調整引当金		65,427		55,053	
9. その他		821,919		835,236	
流動負債合計		35,818,188	134.5	16,398,592	81.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,097,700		2,381,500	
2. 繰延税金負債		30,912		76,926	
3. 退職給付引当金		58,151		64,538	
4. 役員退職慰労引当金		300,841		-	
5. その他		51,056		16,734	
固定負債合計		3,538,661	13.3	2,539,700	12.6
負債合計		39,356,850	147.8	18,938,292	94.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		405,315	1.5	476,152	2.4
(資本の部)					
資本金	6	5,436,964	20.4	14,430,956	71.8
資本剰余金		5,485,535	20.6	8,993,991	44.7
利益剰余金		24,097,255	90.5	22,848,946	113.7
その他有価証券評価 差額金		45,058	0.2	112,128	0.6
自己株式	7	129	0.0	188	0.0
資本合計		13,129,826	49.3	687,942	3.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,632,339	100.0	20,102,387	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,773,115	100.0		15,810,531	100.0
売上原価			15,171,944	128.9		11,555,807	73.1
売上総利益又は 売上総損失()			3,398,828	28.9		4,254,723	26.9
販売費及び一般管理 費							
1. 役員報酬		256,353			-		
2. 給与手当		1,038,938			953,628		
3. 賞与引当金繰入額		87,490			66,372		
4. 退職給付費用		25,453			24,649		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		24,617			16,439		
6. 賃借料		227,248			-		
7. 貸倒引当金繰入額		438,446			-		
8. 業務委託費		-			307,669		
9. その他		1,712,173	3,810,720	32.3	1,600,024	2,968,783	18.8
営業利益又は 営業損失()			7,209,549	61.2		1,285,940	8.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,024			773		
2. 受取手数料		-			2,943		
3. デリバティブ利益		665,725			-		
4. 投資事業組合収益		-			9,820		
5. 還付加算金		-			9,987		
6. 和解金等		-			8,820		
7. その他		60,218	727,968	6.1	12,752	45,098	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		390,378			358,396		
2. 支払手数料		581,334			310,664		
3. 売上債権売却損		46,952			-		
4. 為替差損		274,999			62,415		
5. デリバティブ損失		-			207,041		
6. 新株発行費		16,998			33,906		
7. その他		20,445	1,331,108	11.3	69,540	1,041,963	6.6
経常利益又は 経常損失()			7,812,689	66.4		289,075	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	-			248,278		
2. 貸倒引当金戻入益		-			261,698		
3. 役員退職慰勞引当金 戻入益		22,400	22,400	0.2	317,280	827,256	5.2
特別損失							
1. 映像使用権の償却 方法の変更に伴う 前期損益修正損		6,807,213			-		
2. 前期損益修正損	2	-			901,713		
3. 過年度役員退職慰 勞引当金繰入額		23,900			-		
4. 固定資産除却損	3	-			24,319		
5. 映像使用権等評価 損		-			3,686,961		
6. 過年度売上値引及 び売上戻り損失		2,037,797			167,218		
7. 貸倒引当金繰入額		1,023,881			-		
8. 投資有価証券評価 損		73,739			-		
9. 違約損害金		-			150,460		
10. 為替予約解約損		-			190,715		
11. 事業所移転費用		-			133,961		
12. 事業撤退損失		-			9,602		
13. 連結調整勘定一括 償却額		-			98,858		
14. 減損損失	4	-	9,966,532	84.6	16,594	5,380,405	34.0
税金等調整前当期 純損失			17,756,821	150.8		4,264,073	27.0
法人税、住民税及 び事業税		28,220			29,521		
過年度法人税、住 民税及び事業税		12,210			-		
法人税等調整額 (貸方)		121,800	81,369	0.7	127,206	97,684	0.6
少数株主利益			142,640	1.2		70,836	0.4
当期純損失			17,818,093	151.3		4,237,225	26.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,735,535		5,485,535
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		1,750,000	1,750,000	8,993,991	8,993,991
資本剰余金減少高					
欠損てん補による資本 準備金取崩額		-	-	5,485,535	5,485,535
資本剰余金期末残高			5,485,535		8,993,991
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,279,162		24,097,255
利益剰余金増加高					
欠損てん補による資本 準備金取崩額		-	-	5,485,535	5,485,535
利益剰余金減少高					
当期純損失		17,818,093	17,818,093	4,237,225	4,237,225
利益剰余金期末残高			24,097,255		22,848,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		17,756,821	4,264,073
減価償却費		12,657	23,658
連結調整勘定償却額		47,451	43,497
連結調整勘定一括償却額		-	98,858
デリバティブ利益		776,370	-
デリバティブ損失		-	207,041
固定資産除却損		-	24,319
減損損失		-	16,594
投資有価証券評価損		73,739	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1,626,923	472,789
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 ()		8,117	300,841
受取利息及び受取配当金		2,649	773
支払利息		390,378	358,396
売上債権の増加額()又は減少額		4,949,398	79,931
たな卸資産の増加額()又は減少額		2,167,467	696,363
前渡金の増加額()又は減少額		1,799,960	1,128,607
共同買付立替金の減少額		970,287	869,355
未収入金の減少額		669,817	1,630,920
仕入債務の減少額		5,233,433	4,716,615
未払金の増加額又は減少額()		502,583	1,013,903
前受金の増加額又は減少額()		2,591,781	1,119,510
共同買付預り金の減少額		44,942	634,367
その他		11,012	907,261
小計		11,614,587	7,990,657
利息及び配当金の受取額		2,638	785
利息の支払額		387,457	304,624
法人税等の支払額		57,051	28,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,056,458	8,323,183

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	24,000
定期預金の解約による収入		-	24,000
有形固定資産の取得による支出		-	35,777
無形固定資産の取得による支出		17,912	7,866
投資有価証券の取得による支出		20,000	10,000
敷金及び保証金の返還による収入		-	77,366
敷金及び保証金の差入れによる支出		-	10,289
保険積立金の積立による支出		-	13,794
保険積立金の返戻による収入		-	69,013
貸付金の回収による収入		-	338
その他		8,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,662	68,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		-	10,883,842
短期借入による収入		50,937,042	-
短期借入金の返済による支出		39,744,999	-
長期借入による収入		2,329,450	-
長期借入金の返済による支出		3,697,850	1,997,100
株式の発行による収入		3,483,001	17,954,077
その他		22	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,306,622	5,073,076
現金及び現金同等物に係る換算差額		91,821	1,899
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,128,680	3,179,216
現金及び現金同等物の期首残高		4,036,759	5,165,439
現金及び現金同等物の期末残高		5,165,439	1,986,222

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において7,941,119千円の当期純損失を計上し、当社の貸出コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じました。</p> <p>当該状況を解消すべく、金融機関及び大株主等に対して支援をお願いし、平成16年1月にコミットメントライン契約を更新し、2月27日付けで3,500,000千円の第三者割当増資を完了させております。また、中期経営計画（V-PROJECT）を策定し、収益力の改善及び財務体質の強化に努めてまいりました。</p> <p>しかしながら、大型作品の完成の遅れやテレビ業界における大手企業の民事再生法適用の影響等により販売が減少するとともに、映画配給事業における広告宣伝費の増加や一部大型作品の興行収入の不振による利益率の悪化及び会計方針の変更による特別損失の計上により、当連結会計年度において17,818,093千円の当期純損失を計上した結果、13,129,826千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成16年12月27日及び平成17年1月11日に合計で14,000,000千円の第三者割当増資を実施する予定であり、株式会社有線ブロードネットワークスの子会社となる予定です。また、金融機関にも引き続き支援をお願いしており、当面資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>今後は、「対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営計画（改革プラン）を実施し、株式会社有線ブロードネットワークスの子会社として、収益力の改善を図り、再建を目指してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>(注) 株式会社有線ブロードネットワークスは、平成17年3月1日に株式会社U S E Nへ商号変更しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において17,818,093千円の当期純損失を計上した結果、13,129,826千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。</p> <p>当社は、当連結会計年度において平成16年12月27日及び17年1月11日に合計で14,000,000千円の第三者割当増資を実施し、株式会社U S E Nの子会社となり、平成17年6月20日に親会社等による新株予約権の行使により、3,987,983千円の増資を実施いたしました。</p> <p>また、金融機関にも引き続き支援をお願いしており、収益の改善及び財務体質の強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度末では債務超過は解消されました。</p> <p>しかしながら、経営陣を刷新し、ビジネスモデルの変更や社内体制の再構築を図る過程において過年度の資産の評価の見直しや整理を進めていった結果、映像著作権等評価損等の多額の特別損失を計上したことによって当連結会計年度において4,237,225千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく「対処すべき課題」に記載のとおり、買付作品数を厳選し、より利益率の高い作品に買付・配給を集中させることによってマーケティングの効率化や経費の削減を図るとともに、U S E Nグループの一員としてグループ各社のシナジーを具現化して収益力の改善を図ることによって中期経営計画「改革プラン」の達成に向けて邁進いたします。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング (株)キネマ旬報社 (株)ギャガ・デジタルブレイン</p> <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 Gaga America, Inc. (株)ギャガ・ミュージック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 Gaga America, Inc. (株)ギャガ・ミュージック (株)ピットワークス・ジャパン (株)BBB</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結決算日の変更		<p>当社は、親会社である株式会社USENとの効率的な経営計画の策定と決算業務の効率化を図るために、平成16年12月17日開催の定時株主総会により、決算日を9月30日から8月31日へ変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度は平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月となっております。</p> <p>なお、連結子会社3社の決算期についても、決算業務の効率化を図るために、決算日を9月30日から8月31日にそれぞれ変更しております。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
5. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 当連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)映像使用権 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>返品調整引当金 当社及び一部の連結子会社において、売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の支給見積額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年12月開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング及び株式会社キネマ旬報社については平成17年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。そのため、当連結会計年度に対応する16,439千円を販売費及び一般管理費に、その他全額を取崩し、役員退職慰労引当金戻入益317,280千円を特別利益に計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件に該当することを事 前に確認しており、有効性の判定は省 略しております。 消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性の評価 同左 消費税の処理方法 同左
6. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定については、(株)キネマ旬 報社については5年間の均等償却、その 他については発生年度に全額償却してお ります。	同左
8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中 に確定した連結会社の利益処分に基づい て作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(ビデオ化権の売上計上基準及び映像使用権の評価方法の変更)</p> <p>ビデオ化権のライセンス売上は、従来、販売契約締結後ビデオソフトメーカーに対し素材の引渡しが可能となった時点で計上していましたが(素材引渡可能日基準)、当連結会計年度からビデオソフトメーカーがビデオを発売開始した時点で計上する方法(ビデオ発売日基準)に変更いたしました。</p> <p>ビデオ化権のライセンス売上の認識は素材引渡しを原則としながらも、映像の流出を避けるためビデオ発売直前まで当社で管理することが一般的であることに加え、ビデオ化権の販売契約書には最低保証印税の金額が定められており、ビデオの販売実績に関係なく返還不要であるため、ビデオソフトメーカーに対し素材の引渡しが可能となった時点で計上してありました。</p> <p>しかし、興行成績が不振に終わった作品について、ビデオソフトメーカー側から最低保証印税の減額要求がなされることが多くなり、今後のビデオ化権の販売を円滑に行うため、当連結会計年度において最低保証印税を減額する取引が発生しました。今後は契約条項に従い減額を行わない方針ですが、売上の認識をより客観的、保守的に行うために上記方法に変更いたしました。</p> <p>また、映像使用権の評価方法は、従来、定率法による2年償却を採用していましたが、当連結会計年度から、作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法に変更いたしました。</p> <p>映像コンテンツプロバイダー事業は、個々の作品の権利毎に収益(利益)を予想することが困難であり、恣意性が介入する危険性があったため、権利毎に売上高と売上原価の対応を図ることをせず、定率法による2年償却という客観的な基準を採用し、各期毎に対応させる方法を採用してありました。</p> <p>しかし、定率法による2年償却は最初の権利売上計上月から償却が開始されるため、償却額が売上計上月により左右され売上高と売上原価の対応関係に歪みが大きくなる傾向が見られました。</p> <p>各作品の権利毎の売上及び原価データが収集・整備されたことに伴い、個々の作品の権利毎の利益の傾向を把握することが可能となり、恣意性が介入する危険性が少なくなりました。そのため株式会社有線ブロードネットワークスの子会社となることが予定されたことを機に、期間損益をより適正化するために上記方法に変更いたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>この結果、従来の方法に比較して売上高5,249,736千円、売上原価5,976,142千円がそれぞれ少なく計上され、さらに、映像使用権の評価方法について期首から同一の会計処理方法を適用していた場合の影響額6,807,213千円を特別損失として計上したため、売上総損失、営業損失及び経常損失はそれぞれ726,406千円減少し、税金等調整前当期純損失は6,080,807千円増加しております。</p> <p>なお、最低保証印税を減額する取引は下期に発生しており、株式会社有線ブロードネットワークスの子会社化の検討は下期に行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて売上高が2,747,880千円、売上原価が3,870,985千円それぞれ多く計上され、さらに、映像使用権の評価方法について期首から同一の会計処理方法を適用していた場合の影響額6,807,213千円が特別損失として計上されるため、売上総損失、営業損失、経常損失はそれぞれ1,123,104千円多く計上され、税金等調整前中間純損失は5,684,109千円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングにおける役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末現在の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の設定が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労引当金規定(内規)を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分することにより、期間損益計算の適正化を図るために行なったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度対応額12,000千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額23,900千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法に比べて営業損失及び経常損失はそれぞれ12,000千円増加し、税金等調整前当期純損失が35,900千円増加しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金の内規の制定は下期に行ったため当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失はそれぞれ7,600千円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は31,500千円少なく計上されております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、税金等調整前当期純損失が16,594千円増加しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が66,496千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前渡金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」の金額は789,469千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」の金額は1,057,468千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は467,410千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、区分掲記していましたが「役員報酬」及び「賃借料」は、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」及び「賃借料」の金額は、それぞれ199,439千円及び179,309千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」、「投資事業組合収益」、「還付加算金」及び「和解金等」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」、「投資事業組合収益」、「還付加算金」及び「和解金等」の金額はそれぞれ1,394千円、8,734千円、1,923千円及び6,546千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「貸倒引当金の増加額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸倒引当金の増加額」は53,924千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に関するキャッシュ・フローについては、総額で表示しておりましたが、当連結会計年度より、短期借入金については、期間が短く、かつ回転が早い項目であるため、純額表示(「短期借入金の純増加額(純減少額)」)としております。なお、従来の方法によった場合の表示は「短期借入による収入」29,650,000千円、「短期借入金の返済による支出」40,533,842千円となっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社は映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である有限会社シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,043,534千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか有限会社シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920,450千円について、有限会社シネトゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3,000千円に質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">2. 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">48,658千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,407千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ユーエフジェイ銀行</td> <td style="text-align: right;">263,760千円</td> </tr> <tr> <td>エヌ・ティ・ティ・リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">245,700</td> </tr> <tr> <td>東銀リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">115,500</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンドリース株式会社</td> <td style="text-align: right;">59,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,495</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,831,852株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式は、普通株式169株であります。</p>	たな卸資産	1,043,534千円	短期借入金	1,048,950千円	長期借入金	871,500千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	48,658千円	投資有価証券	61,407千円	株式会社ユーエフジェイ銀行	263,760千円	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	245,700	東銀リース株式会社	115,500	ダイヤモンドリース株式会社	59,535	計	684,495	貸出コミットメントラインの総額	10,600,000千円	借入実行残高	10,100,000	差引額	500,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社は映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である有限会社シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">954,894千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">7,743千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">181,944千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか有限会社シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920,450千円について、有限会社シネトゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3,000千円に質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">2. 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,499千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,407千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エヌ・ティ・ティ・リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,200</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,873,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,577,000</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,016,405株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式は、普通株式316株であります。</p>	売掛金	954,894千円	たな卸資産	7,743千円	前渡金	181,944千円	短期借入金	1,048,950千円	長期借入金	871,500千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,499千円	投資有価証券	61,407千円	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	88,200千円	計	88,200	貸出コミットメントラインの総額	8,450,000千円	借入実行残高	2,873,000	差引額	5,577,000
たな卸資産	1,043,534千円																																																		
短期借入金	1,048,950千円																																																		
長期借入金	871,500千円																																																		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	48,658千円																																																		
投資有価証券	61,407千円																																																		
株式会社ユーエフジェイ銀行	263,760千円																																																		
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	245,700																																																		
東銀リース株式会社	115,500																																																		
ダイヤモンドリース株式会社	59,535																																																		
計	684,495																																																		
貸出コミットメントラインの総額	10,600,000千円																																																		
借入実行残高	10,100,000																																																		
差引額	500,000																																																		
売掛金	954,894千円																																																		
たな卸資産	7,743千円																																																		
前渡金	181,944千円																																																		
短期借入金	1,048,950千円																																																		
長期借入金	871,500千円																																																		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,499千円																																																		
投資有価証券	61,407千円																																																		
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	88,200千円																																																		
計	88,200																																																		
貸出コミットメントラインの総額	8,450,000千円																																																		
借入実行残高	2,873,000																																																		
差引額	5,577,000																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)																														
1	1 前期損益修正益の主な内容は次のとおりであります。 過年度共同買付作品の当社持分に係る諸勘定の整理に伴う利益(237,244千円)等であります。																														
2	2 前期損益修正損の主な内容は次のとおりであります。 過年度売上(海外取引)について当期キャンセル扱いしたことによる損失(704,528千円)及び過年度共同買付作品の当社持分に該当する諸勘定の整理に伴う損失(168,780千円)等であります。																														
3	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 23,885千円 器具及び備品 295千円 ソフトウェア 138千円																														
4	4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>主要な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社</td> <td>放送事業</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>放送事業</td> <td>商標権</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>放送事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>放送事業</td> <td>リース資産</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業別に資産のグループ化を行なっております。上記資産は、営業から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から帳簿価額を減損損失として16,594千円を特別損失に計上しております。</p>	会社	主要な用途	種類	場所	減損損失	連結子会社	放送事業	器具及び備品	東京都港区	2,138	連結子会社	放送事業	商標権	東京都港区	4,603	連結子会社	放送事業	ソフトウェア	東京都港区	73	連結子会社	放送事業	リース資産	東京都港区	9,778	合計				16,594
会社	主要な用途	種類	場所	減損損失																											
連結子会社	放送事業	器具及び備品	東京都港区	2,138																											
連結子会社	放送事業	商標権	東京都港区	4,603																											
連結子会社	放送事業	ソフトウェア	東京都港区	73																											
連結子会社	放送事業	リース資産	東京都港区	9,778																											
合計				16,594																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定と、現金及び現金同等物は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定と、現金及び現金同等物は一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)
有形固定資産	119,987	70,806	49,180	有形固定資産	76,100	51,331	9,442	15,326
無形固定資産 その他	161,401	121,667	39,733	無形固定資産 その他	125,406	106,965	336	18,104
合計	281,389	192,474	88,914	合計	201,506	158,297	9,778	33,430
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等				
1年内 49,491千円				1年内 25,038千円				
1年超 45,157千円				1年超 21,417千円				
合計 94,648千円				合計 46,455千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 9,778千円				
支払リース料 64,719千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額 59,428千円				支払リース料 47,148千円				
支払利息相当額 4,044千円				減価償却費相当額 42,789千円				
				支払利息相当額 2,217千円				
				減損損失 9,778千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2.				
未経過リース料								
1年内 2,544千円								
1年超 4,446千円								
合計 6,990千円								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,767	96,828	77,061
	小計	19,767	96,828	77,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,970	5,880	1,090
	小計	6,970	5,880	1,090
合計		26,737	102,708	75,971

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成16年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭公開株式を除く)	134,703

(注) その他有価証券について、73,739千円(非上場株式)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成17年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,737	215,792	189,055
	小計	26,737	215,792	189,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,737	215,792	189,055

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成17年8月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	138,502
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,000
合計	148,502

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来の為替・金利の変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>なお、当社は投機を目的としたデリバティブ取引の利用は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建買掛金及び将来における外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金金利の変動リスクを回避もしくは軽減するヘッジ目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループはデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引のルールに従って、営業担当役員が承認した申請書に基づき財務・経理担当役員がリスク等を判断し、金融機関との契約を行います。</p> <p>また、デリバティブ取引の利用状況、為替予約残高及び損益について、毎月経営会議で報告が行われます。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>当社グループの利用する為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建買掛金及び将来における外貨建取引に係る為替変動リスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金金利の変動リスクを回避もしくは軽減するためのものであり、契約額は、取引先との実際の交換金額を表わす数字でないため、当社における市場リスク、信用リスクを図る指標ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年9月30日）				当連結会計年度（平成17年8月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	10,816,502	6,164,124	10,871,289	54,786	129,589	-	143,209	13,620
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	209,000	-	210,100	1,100	-	-	-	-
	合計	11,025,502	6,164,124	11,081,389	55,886	129,589	-	143,209	13,620

2. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年9月30日）				当連結会計年度（平成17年8月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,200,000	2,200,000	160,769	160,769	2,200,000	2,200,000	135,442	135,442
	金利キャップ取引 買建	2,000,000 (3,284)	- -	-	3,284	- -	- -	-	-
合計		5,200,000	2,200,000	160,769	164,054	2,200,000	2,200,000	135,442	135,442

（注）

項目	前連結会計年度 （平成16年9月30日）	当連結会計年度 （平成17年8月31日）
時価等の算定方法等	<p>1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. 契約額等欄の（ ）内は、キャップ料であります。</p> <p>3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)
退職給付債務(千円)	83,309	92,884
年金資産(千円)	25,157	28,345
未積立退職給付債務(千円)	<u>58,151</u>	<u>64,538</u>
退職給付引当金(千円)	58,151	64,538

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年8月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	25,453	24,649

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,139,136千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122,518</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">526,034</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40,356</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,755</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却否認</td> <td style="text-align: right;">23,199</td> </tr> <tr> <td>過年度売上戻り損失否認</td> <td style="text-align: right;">256,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,242,920</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,121,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">90,887</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">121,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">30,912千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	10,139,136千円	役員退職慰労引当金否認	122,518	貸倒引当金否認	526,034	賞与引当金否認	40,356	有価証券評価損	32,755	映像使用権償却否認	23,199	過年度売上戻り損失否認	256,410	その他	102,510	繰延税金資産小計	11,242,920	評価性引当額	11,121,120	繰延税金資産の合計	121,800	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	30,912	繰延税金負債の合計	30,912	繰延税金資産の純額	90,887	流動資産 - 繰延税金資産	121,800千円	固定負債 - 繰延税金負債	30,912千円	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	その他	1.8	評価性引当額	39.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,347,530千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">541,731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">30,034</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,755</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,686,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,039,332</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,790,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">172,079</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">153,023千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95,983千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">76,926千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	10,347,530千円	貸倒引当金否認	541,731	賞与引当金否認	30,034	有価証券評価損	32,755	映像使用権償却否認	1,686,369	その他	400,910	繰延税金資産小計	13,039,332	評価性引当額	12,790,326	繰延税金資産の合計	249,006	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	76,926	繰延税金負債の合計	76,926	繰延税金資産の純額	172,079	流動資産 - 繰延税金資産	153,023千円	固定資産 - 繰延税金資産	95,983千円	固定負債 - 繰延税金負債	76,926千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	1.1	評価性引当額	39.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3
繰延税金資産																																																																																											
税務上の繰越欠損金	10,139,136千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	122,518																																																																																										
貸倒引当金否認	526,034																																																																																										
賞与引当金否認	40,356																																																																																										
有価証券評価損	32,755																																																																																										
映像使用権償却否認	23,199																																																																																										
過年度売上戻り損失否認	256,410																																																																																										
その他	102,510																																																																																										
繰延税金資産小計	11,242,920																																																																																										
評価性引当額	11,121,120																																																																																										
繰延税金資産の合計	121,800																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	30,912																																																																																										
繰延税金負債の合計	30,912																																																																																										
繰延税金資産の純額	90,887																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	121,800千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	30,912千円																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																										
その他	1.8																																																																																										
評価性引当額	39.5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
税務上の繰越欠損金	10,347,530千円																																																																																										
貸倒引当金否認	541,731																																																																																										
賞与引当金否認	30,034																																																																																										
有価証券評価損	32,755																																																																																										
映像使用権償却否認	1,686,369																																																																																										
その他	400,910																																																																																										
繰延税金資産小計	13,039,332																																																																																										
評価性引当額	12,790,326																																																																																										
繰延税金資産の合計	249,006																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	76,926																																																																																										
繰延税金負債の合計	76,926																																																																																										
繰延税金資産の純額	172,079																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	153,023千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	95,983千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	76,926千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																										
その他	1.1																																																																																										
評価性引当額	39.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高、営業損益及び資産の合計額に占める映像関連事業の売上高、営業損益及び資産の金額の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容（注）1	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）（注）2		
						役員の兼任等（名）	事業上の関係						
役員	中村雅哉	-	-	当社取締役会長	（被所有） 直接19.6% 間接2.8%	-	-	著作権のライセンス及び配給収入	244,223	売掛金及び未収入金	132,599		
				日活株式会社代表取締役社長（注）3						前受金	175,035		
				当社取締役会長				-	-	広告費	40,356	買掛金及び未払金	3,585
				株式会社ナムコ代表取締役会長（注）4						共同企画開発費	-	立替金	12,500
	笠原和彦	-	-	-	-	-	-	-	広告費	1,500	未払金	633	
									当社取締役	日本ソフトサービス株式会社代表取締役社長（注）6	著作権のライセンス	1,066	-
	依田 巽	-	-	-	-	-	-	-	広告宣伝の受託	6,350	-	-	
当社取締役									エイベックス株式会社代表取締役会長兼社長（注）7	著作権のライセンス	-	前受金	2,467,500
役員等が議決権の過半数を所有する会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ヒューマックスシネマ（注）8	東京都新宿区	350,000	映画等の興行	（被所有） 直接0.4%	1	映画配給業務を委託	配給収入	19,576	未収入金	651		
								配給収入管理手数料	21,471	買掛金及び未払金	12,042		

（注）1．取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

3．日活株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4．株式会社ナムコとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

5．カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

6．日本ソフトサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。尚、平成16年4月に関連当事者でなくなったため、取引金額は同社が関連当事者であった期間について、また、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

7．エイベックス株式会社（現エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社）との取引はいわゆる第三者のための取引であります。尚、平成16年8月に関連当事者でなくなったため、取引金額は同社が関連当事者であった期間について、また、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

8．当社取締役である林 瑞峰及びその近親者等が議決権の100.0%を間接所有しております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年8月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)1・4	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	株式会社 U S E N (注)3	東京都 千代田区	35,845,788	放送・ 通信事業	(被所有) 直接60.48	5	映像コン テンツ等 の販売等	映画鑑賞券 及び映像コ ンテンツの 販売	385,362	売掛金及び 未収入金	3,383
								事務所賃料等 の諸経費	53,408	前払費用 立替金 未払金	5,261 3,380 55,527
								借入金利息	19,318	-	-

- (注) 1. 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。
 3. 株式会社U S E Nとはいわゆる第三者のための取引であります。なお、平成16年12月に関連当事者となったため、取引金額は、平成16年12月以降について記載しております。
 4. 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、借入金は全額返済しております。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)1	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	依田 巽	-	-	当社 代表取締役会長	(被所有) 直接15.47	-	-	車両の賃借 料	4,333	-	-
				株式会社ティー ワイリミテッド 代表取締役会長 (注)3				人件費の負 担	4,389		

- (注) 1. 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。
 3. 株式会社ティーワイリミテッドとはいわゆる第三者のための取引であります。

（3）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)1	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 B M B (注)3	東京都 港区	11,638,484	カラオケ 事業	-	2	コンテン ツの広告 等	デザイン 使用料	33,374	売掛金及び 未収入金	77,043

- (注) 1. 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。
 3. 株式会社B M Bとはいわゆる第三者のための取引であります。なお、平成16年12月に関連当事者となったため、取引金額は、平成16年12月以降について記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	780円07銭	1株当たり純資産額	8円00銭
1株当たり当期純損失	1,274円36銭	1株当たり当期純損失	72円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
当期純損失(千円)	17,818,093	4,237,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	17,818,093	4,237,225
期中平均株式数(株)	13,981,958	58,617,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類 129,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 276,000株、及び新株引受権付社債の新株引受権9種類 180,000株。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類 115,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類 853,716株及び新株引受権付社債の新株引受権8種類 97,000株。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>4. 新株予約権発行要領</p> <p>(1) 発行する新株予約権の総数 15,930,115個</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の数 15,930,115株</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(5) 新株予約権を発行する日 平成17年1月19日又は当社及び割当先が別途書面にて合意する日</p> <p>(6) 各新株予約権の行使時の払込金額 260円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 発行日の翌日より5年間</p> <p>(8) 発行先及び新株予約権数 (株)有線ブロードネットワークス 13,563,251個 依田 巽 1,775,148個 (株)レントラックジャパン 591,716個</p> <p>(9) 効力発生条件 当該新株予約権発行については第1回新株式発行及び第2回新株式発行に関する払込がすべてなされることが、効力発生条件として必要となります。</p> <p>(株式売買予約契約について) 平成16年10月1日付で、当社が保有している株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの株式について、株式会社有線ブロードネットワークスへ以下の内容の購入予約権を付与する売買予約契約書を締結しました。</p> <p>(1) 対象株式 株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング 株式19,433株</p> <p>(2) 売買代金 1,800,000千円</p> <p>(3) 帳簿価格 820,491千円</p> <p>(4) 権利行使期間 平成16年10月1日～平成17年1月31日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(5) 権利の消滅</p> <p>平成17年1月31日までに平成16年9月30日付金銭消費貸借契約に基づく株式会社有線ブロードネットワークスに対する借入金1,800,000千円を完済したとき。</p> <p>(注) 株式会社有線ブロードネットワークスは、平成17年3月1日に株式会社U S E Nへ商号変更しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,192,042	3,493,000	2.47	平成17年～18年
1年以内に返済予定の長期借入金	3,047,050	1,766,150	2.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,097,700	2,381,500	2.08	平成17年～21年
その他の有利子負債				
割賦未払金	15,917	-	-	-
計	20,352,709	7,640,650	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,011,500	140,000	140,000	1,090,000

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,791,562		1,715,460		
2. 売掛金	1	3,201,939		3,385,161		
3. 映像使用権	1	8,805,332		9,130,758		
4. 仕掛品		120,072		478,589		
5. 前渡金	1	2,505,929		1,393,501		
6. 前払費用		772,978		392,028		
7. 共同買付立替金		954,862		85,506		
8. 未収入金		3,517,534		1,828,080		
9. 未収消費税		505,389		-		
10. その他		59,771		56,425		
11. 貸倒引当金		712,703		233,826		
流動資産合計		24,522,669	94.3	18,231,686	93.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		60,751		12,159		
減価償却累計額		32,794	27,957	9,927	2,232	
2. 器具及び備品		7,702		6,112		
減価償却累計額		6,496	1,206	5,136	975	
有形固定資産合計			29,163		3,208	0.0
(2)無形固定資産						
1. 商標権			519		3,279	
2. ソフトウェア			20,420		16,763	
3. 電話加入権			2,013		2,013	
無形固定資産合計			22,953		22,056	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		234,168		347,252	
2. 関係会社株式		928,099		928,099	
3. 長期貸付金		10,255		7,380	
4. 破産更生債権等		1,054,310		1,054,100	
5. 長期前払費用		25,163		2,371	
6. その他	1	249,666		50,696	
7. 貸倒引当金		1,073,083		1,074,605	
投資その他の資産合計		1,428,581	5.5	1,315,294	6.7
固定資産合計		1,480,697	5.7	1,340,559	6.8
資産合計		26,003,367	100.0	19,572,245	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		7,164,409		2,652,831	
2. 短期借入金	2	14,592,042		4,263,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	3,047,050		1,766,150	
4. 未払金		2,929,301		1,702,886	
5. 未払費用		53,440		51,732	
6. 未払法人税等		7,020		67,945	
7. 未払消費税等		-		343,014	
8. 前受金		5,120,786		3,993,075	
9. 預り金		603,701		278,239	
10. 共同買付預り金		2,087,021		1,452,654	
11. 賞与引当金		64,900		47,888	
12. 返品調整引当金		11,674		5,342	
13. デリバティブ負債		108,167		121,821	
14. その他		3,344		3,123	
流動負債合計		35,792,860	137.6	16,749,705	85.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,097,700		2,381,500	
2. 繰延税金負債		30,912		76,926	
3. 退職給付引当金		21,402		16,892	
4. 役員退職慰労引当金		256,300		-	
5. 匿名組合出資預り金		51,056		10,848	
固定負債合計		3,457,371	13.3	2,486,167	12.7
負債合計		39,250,232	150.9	19,235,872	98.3
(資本の部)					
資本金	3	5,436,964	20.9	14,430,956	73.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,485,535		8,993,991	
資本剰余金合計		5,485,535	21.1	8,993,991	46.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		18,372		-	
2. 当期末処理損失		24,232,666		23,200,516	
利益剰余金合計		24,214,294	93.1	23,200,516	118.5
その他有価証券評価差額金		45,058	0.2	112,128	0.5
自己株式	6	129	0.0	188	0.0
資本合計		13,246,865	50.9	336,373	1.7
負債・資本合計		26,003,367	100.0	19,572,245	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 映画配給事業収入		6,238,848			7,364,072		
2. 映像版權事業収入		2,584,958	8,823,807	100.0	5,703,797	13,067,869	100.0
売上原価							
1. 映画配給事業原価		7,771,810			5,820,697		
2. 映像版權事業原価		5,922,627	13,694,438	155.2	4,221,641	10,042,339	76.8
売上総利益又は 売上総損失()			4,870,631	55.2		3,025,529	23.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		137,580			60,230		
2. 給与手当		804,670			764,155		
3. 賞与引当金繰入額		64,900			47,888		
4. 退職給付費用		18,520			17,227		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		10,700			-		
6. 福利厚生費		130,277			105,731		
7. 旅費交通費		142,951			96,971		
8. 賃借料		157,705			110,578		
9. 減価償却費		5,881			3,190		
10. 貸倒引当金繰入額		432,117			-		
11. 業務委託費		209,701			345,542		
12. 総会・株式関連費		-			118,443		
13. その他		628,361	2,743,367	31.1	367,482	2,037,442	15.6
営業利益又は 営業損失()			7,613,998	86.3		988,086	7.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,967			771		
2. デリバティブ利益		665,725			-		
3. 受取手数料	1	-			25,600		
4. 投資事業組合収益		-			8,257		
5. 還付加算金		-			9,987		
6. 和解金等		-			8,820		
7. その他		68,945	736,637	8.4	12,718	66,155	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		390,242			369,362		
2. 支払手数料		581,334			310,664		
3. 売上債権売却損		46,952			-		
4. 為替差損		274,755			62,354		
5. デリバティブ損失		-			207,041		
6. 新株発行費		16,998			33,906		
7. その他		19,498	1,329,781	15.1	69,540	1,052,869	8.1
経常利益又は 経常損失()			8,207,142	93.0		1,373	0.0
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		22,400			256,300		
2. 前期損益修正益	2	-			248,278		
3. 貸倒引当金戻入益		-	22,400	0.3	266,263	770,842	5.9
特別損失							
1. 映像使用権の償却方法 の変更に伴う前期損益 修正損		6,807,213			-		
2. 前期損益修正損	3	-			901,713		
3. 固定資産除却損	4	-			24,319		
4. 過年度売上値引及び売 上戻り損失		2,037,797			167,218		
5. 貸倒引当金繰入額		1,023,881			-		
6. 投資有価証券評価損		73,739			-		
7. 映像使用権等評価損		-			3,686,961		
8. 違約損害金		-			150,460		
9. 為替予約解約損		-			190,715		
10. 事業所移転費用		-	9,942,632	112.7	115,095	5,236,484	40.1
税引前当期純損失			18,127,374	205.4		4,464,268	34.2
法人税、住民税及び事 業税		7,398			7,488		
過年度法人税、住民税 及び事業税		12,210	19,609	0.3	-	7,488	0.0
当期純損失			18,146,983	205.7		4,471,756	34.2
前期繰越損失			6,085,683			18,728,759	
当期未処理損失			24,232,666			23,200,516	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
映画配給事業原価						
1. 映画配給原価		2,338,979		463,538		
2. プリント及び広告費		5,432,831		5,357,158		
当期映像配給事業原価			7,771,810	56.8	5,820,697	58.0
映像著作権事業原価						
1. 映像使用権償却額		5,542,809		3,616,197		
2. その他		379,817		605,444		
当期映画著作権事業原価			5,922,627	43.2	4,221,641	42.0
当期売上原価			13,694,438	100.0	10,042,339	100.0

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月17日)			当事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			24,232,666			23,200,516
損失処理額						
1. 利益準備金取崩額		18,372			-	
2. 資本準備金取崩額		5,485,535	5,503,907		8,993,991	8,993,991
次期繰越損失			18,728,759			14,206,524

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>当社は、前期において8,044,010千円の当期純損失を計上し、当社の貸出コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じました。</p> <p>当該状況を解消すべく、金融機関及び大株主等に対して支援をお願いし、平成16年1月にコミットメントライン契約を更新し、2月27日付けで3,500,000千円の第三者割当増資を完了させております。また、中期経営計画（V-PROJECT）を策定し、収益力の改善及び財務体質の強化に努めてまいりました。</p> <p>しかしながら、大型作品の完成の遅れやテレビ業界における大手企業の民事再生法適用の影響等により販売が減少するとともに、映画配給事業における広告宣伝費の増加や一部大型作品の興行収入の不振による利益率の悪化及び会計方針の変更による特別損失の計上により、当期において18,146,983千円の当期純損失を計上した結果、13,246,865千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成16年12月27日及び平成17年1月11日に合計で14,000,000千円の第三者割当増資を実施する予定であり、株式会社有線ブロードネットワークスの子会社となる予定です。また、金融機関にも引き続き支援をお願いしており、当面資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>今後は、「対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営計画（改革プラン）を実施し、株式会社有線ブロードネットワークスの子会社として、収益力の改善を図り、再建を目指してまいります。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前期において18,146,983千円の当期純損失を計上した結果、13,246,865千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。</p> <p>当期において平成16年12月27日及び17年1月11日に合計で14,000,000千円の第三者割当増資を実施し株式会社USENの子会社となり、平成17年6月20日に親会社等による新株予約権の行使により、3,987,983千円の増資を実施しました。</p> <p>また、金融機関にも引き続き支援をお願いしており、収益の改善及び財務体質の強化に努めてまいりました結果、当期末では債務超過は解消されました。</p> <p>しかしながら、経営陣を刷新し、ビジネスモデルの変更や社内体制の再構築を図る過程において過年度の資産の評価の見直しや整理を進めていった結果、映像使用権等評価損等の多額の特別損失を計上したことによって当期において4,471,756千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく「対処すべき課題」に記載のとおり、買付作品数を厳選し、より利益率の高い作品に買付・配給を集中させることによってマーケティングの効率化や経費の削減を図るとともに、USENグループの一員としてグループ各社のシナジーを具現化して収益力の改善を図ることによって中期経営計画「改革プラン」の達成に向けて邁進いたします。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)仕掛品 個別法による原価法 (2)映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法	(1)仕掛品 同左 (2)映像使用権 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 定額法 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1)新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 売上返品に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末現在の支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) (追加情報) 当社は、平成16年12月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額を取崩し、役員退職慰労引当金戻入益256,300千円を特別利益に計上しております。</p>
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(ビデオ化権の売上計上基準及び映像使用権の評価方法の変更)</p> <p>ビデオ化権のライセンス売上は、従来、販売契約締結後ビデオソフトメーカーに対し素材の引渡しが可能となった時点で計上していましたが(素材引渡可能日基準)、当期からビデオソフトメーカーがビデオを発売開始した時点で計上する方法(ビデオ発売日基準)に変更いたしました。</p> <p>ビデオ化権のライセンス売上の認識は素材引渡しを原則としながらも、映像の流出を避けるためビデオ発売直前まで当社で管理することが一般的であることに加え、ビデオ化権の販売契約書には最低保証印税の金額が定められており、ビデオの販売実績に関係なく返還不要であるため、ビデオソフトメーカーに対し素材の引渡しが可能となった時点で計上しておりました。</p> <p>しかし、興行成績が不振に終わった作品について、ビデオソフトメーカー側から最低保証印税の減額要求がなされることが多くなり、今後のビデオ化権の販売を円滑に行うため、当期において最低保証印税を減額する取引が発生しました。今後は契約条項に従い減額を行わない方針ですが、売上の認識をより客観的、保守的に行うために上記方法に変更いたしました。</p> <p>また、映像使用権の評価方法は、従来、定率法による2年償却を採用していましたが、当期から、作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法に変更いたしました。</p> <p>映像コンテンツプロバイダー事業は、個々の作品の権利毎に収益(利益)を予想することが困難であり、恣意性が介入する危険性があったため、権利毎に売上高と売上原価の対応を図ることをせず、定率法による2年償却という客観的な基準を採用し、各期毎に対応させる方法を採用しておりました。</p> <p>しかし、定率法による2年償却は最初の権利売上計上月から償却が開始されるため、償却額が売上計上月により左右され売上高と売上原価の対応関係に歪みが大きくなる傾向が見られました。</p> <p>各作品の権利毎の売上及び原価データが収集・整備されたことに伴い、個々の作品の権利毎の利益の傾向を把握することが可能となり、恣意性が介入する危険性が少なくなりました。そのため株式会社有線ブロードネットワークスの子会社となることが予定されたことを機に、期間損益をより適正化するために上記方法に変更いたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>この結果、従来の方法に比較して売上高5,249,736千円、売上原価5,976,142千円がそれぞれ少なく計上され、さらに、映像使用権の評価方法について期首から同一の会計処理方法を適用していた場合の影響額6,807,213千円を特別損失として計上したため、売上総損失、営業損失及び経常損失はそれぞれ726,406千円減少し、税引前当期純損失は6,080,807千円増加しております。</p> <p>なお、最低保証印税を減額する取引は下期に発生しており、株式会社有線ブロードネットワークスの子会社化の検討は下期に行われたため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて売上高が2,747,880千円、売上原価が3,870,985千円それぞれ多く計上され、さらに、映像使用権の評価方法について期首から同一の会計処理方法を適用していた場合の影響額6,807,213千円が特別損失として計上されるため、売上総損失、営業損失、経常損失はそれぞれ1,123,104千円多く計上され、税引前中間純損失は5,684,109千円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60,622千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「出資金」は、金額が僅少のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度における「出資金」の金額は10千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「業務委託費」は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は119,162千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「総会・株式関連費」は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「総会・株式関連費」は72,707千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合収益」、「還付加算金」及び「和解金等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度よりそれぞれ区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資事業組合収益」、「還付加算金」及び「和解金等」の金額はそれぞれ3,004千円、1,923千円及び6,546千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社は映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である有限会社シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">映像使用権</td> <td style="text-align: right;">1,043,534千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか有限会社シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920,450千円について、有限会社シネトゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3,000千円に質権が設定されております。</p> <p>2. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,831,852株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ユーエフジェイ銀行</td> <td style="text-align: right;">263,760千円</td> </tr> <tr> <td>エヌ・ティ・ティ・リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">245,700千円</td> </tr> <tr> <td>東銀リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンドリース株式会社</td> <td style="text-align: right;">59,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,495千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式169株であります。</p>	映像使用権	1,043,534千円	一年以内返済予定長期借入金	1,048,950千円	長期借入金	871,500千円	短期借入金	400,000千円	授権株式数	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数	普通株式	16,831,852株	株式会社ユーエフジェイ銀行	263,760千円	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	245,700千円	東銀リース株式会社	115,500千円	ダイヤモンドリース株式会社	59,535千円	計	684,495千円	貸出コミットメントラインの総額	10,600,000千円	借入実行残高	10,100,000千円	差引額	500,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社は映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である有限会社シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">954,894千円</td> </tr> <tr> <td>映像使用権</td> <td style="text-align: right;">7,743千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">181,944千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか有限会社シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920,450千円について、有限会社シネトゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3,000千円に質権が設定されております。</p> <p>2. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">156,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,016,405株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エヌ・ティ・ティ・リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,200千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,873,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,577,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式316株あります。</p>	売掛金	954,894千円	映像使用権	7,743千円	前渡金	181,944千円	一年以内返済予定長期借入金	1,048,950千円	長期借入金	871,500千円	短期借入金	770,000千円	授権株式数	普通株式	156,000,000株	発行済株式総数	普通株式	86,016,405株	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	88,200千円	計	88,200千円	貸出コミットメントラインの総額	8,450,000千円	借入実行残高	2,873,000千円	差引額	5,577,000千円
映像使用権	1,043,534千円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,048,950千円																																																										
長期借入金	871,500千円																																																										
短期借入金	400,000千円																																																										
授権株式数	普通株式	39,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	16,831,852株																																																									
株式会社ユーエフジェイ銀行	263,760千円																																																										
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	245,700千円																																																										
東銀リース株式会社	115,500千円																																																										
ダイヤモンドリース株式会社	59,535千円																																																										
計	684,495千円																																																										
貸出コミットメントラインの総額	10,600,000千円																																																										
借入実行残高	10,100,000千円																																																										
差引額	500,000千円																																																										
売掛金	954,894千円																																																										
映像使用権	7,743千円																																																										
前渡金	181,944千円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,048,950千円																																																										
長期借入金	871,500千円																																																										
短期借入金	770,000千円																																																										
授権株式数	普通株式	156,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	86,016,405株																																																									
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	88,200千円																																																										
計	88,200千円																																																										
貸出コミットメントラインの総額	8,450,000千円																																																										
借入実行残高	2,873,000千円																																																										
差引額	5,577,000千円																																																										

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
7 .	7 . 平成16年12月17日開催の定時株主総会において 下記の欠損てん補を行なっております。 資本準備金 5,485,535千円 利益準備金 18,372千円
8 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は45,058千円です。	8 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は112,128千円です。
9 . 資本の欠損の額は24,232,796千円です。	9 . 資本の欠損の額は23,200,704千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
1 .	1 . 受取手数料には、関係会社からの手数料収入22,670千円が含まれております。
2 .	2 . 前期損益修正益の主な内容は次のとおりであります。 過年度共同買付作品の当社持分に該当する諸勘定の整理に伴う利益(237,244千円)等です。
3 .	3 . 前期損益修正損の主な内容は次のとおりであります。 過年度売上(海外取引)について当期キャンセル扱いしたことによる損失(704,528千円)及び過年度共同買付作品の当社持分に該当する諸勘定の整理に伴う利益(168,780千円)等です。
4 .	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 23,885千円 器具及び備品 295千円 ソフトウェア 138千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	62,945	37,345	25,600	器具及び備品	24,921	19,980	4,940
車両及び運搬具	8,365	4,647	3,717	ソフトウェア	112,789	98,661	14,127
ソフトウェア	148,784	116,510	32,274	合計	137,711	118,642	19,068
合計	220,095	158,502	61,592				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 35,240千円				1年内 12,932千円			
1年超 30,453千円				1年超 8,046千円			
合計 65,693千円				合計 20,978千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 50,333千円				支払リース料 32,668千円			
減価償却費相当額 46,338千円				減価償却費相当額 29,531千円			
支払利息相当額 2,831千円				支払利息相当額 1,210千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2.			
未経過リース料							
1年内 2,544千円							
1年超 4,446千円							
合計 6,990千円							

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。		子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,687,172 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">104,314</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">518,455</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">26,414</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,011</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却否認</td> <td style="text-align: right;">23,199</td> </tr> <tr> <td>過年度売上戻り損失否認</td> <td style="text-align: right;">256,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,676</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,707,654 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,707,654</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,912 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,912 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,912 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,687,172 千円	役員退職慰労引当金否認	104,314	貸倒引当金否認	518,455	賞与引当金否認	26,414	有価証券評価損	30,011	映像使用権償却否認	23,199	過年度売上戻り損失否認	256,410	その他	61,676	繰延税金資産小計	10,707,654 千円	評価性引当額	10,707,654	繰延税金資産の合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	30,912 千円	繰延税金負債の合計	30,912 千円	繰延税金負債の純額	30,912 千円	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.0	過年度法人税、住民税及び事業税	0.1	税率変更による影響	0.2	その他	1.4	評価性引当額	40.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,014,668 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">532,531</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,490</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,011</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,686,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,546,675 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,546,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,926 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,926 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,926 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,014,668 千円	貸倒引当金否認	532,531	賞与引当金否認	19,490	有価証券評価損	30,011	映像使用権償却否認	1,686,369	その他	263,602	繰延税金資産小計	12,546,675 千円	評価性引当額	12,546,675	繰延税金資産の合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	76,926 千円	繰延税金負債の合計	76,926 千円	繰延税金負債の純額	76,926 千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	その他	0.7	評価性引当額	41.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%
税務上の繰越欠損金	9,687,172 千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	104,314																																																																																				
貸倒引当金否認	518,455																																																																																				
賞与引当金否認	26,414																																																																																				
有価証券評価損	30,011																																																																																				
映像使用権償却否認	23,199																																																																																				
過年度売上戻り損失否認	256,410																																																																																				
その他	61,676																																																																																				
繰延税金資産小計	10,707,654 千円																																																																																				
評価性引当額	10,707,654																																																																																				
繰延税金資産の合計	- 千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	30,912 千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	30,912 千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	30,912 千円																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																				
住民税均等割	0.0																																																																																				
過年度法人税、住民税及び事業税	0.1																																																																																				
税率変更による影響	0.2																																																																																				
その他	1.4																																																																																				
評価性引当額	40.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																																																				
税務上の繰越欠損金	10,014,668 千円																																																																																				
貸倒引当金否認	532,531																																																																																				
賞与引当金否認	19,490																																																																																				
有価証券評価損	30,011																																																																																				
映像使用権償却否認	1,686,369																																																																																				
その他	263,602																																																																																				
繰延税金資産小計	12,546,675 千円																																																																																				
評価性引当額	12,546,675																																																																																				
繰延税金資産の合計	- 千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	76,926 千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	76,926 千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	76,926 千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																																				
その他	0.7																																																																																				
評価性引当額	41.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 787円02銭 1株当たり当期純損失 1,297円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3円91銭 1株当たり当期純損失 76円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)
当期純損失(千円)	18,146,983	4,471,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	18,146,983	4,471,756
期中平均株式数(株)	13,981,958	58,617,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類 129,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 276,000株、及び新株引受権付社債の新株引受権9種類 180,000株。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類 115,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類 853,716株及び新株引受権付社債の新株引受権8種類 97,000株。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(第三者割当増資及び新株予約権発行について)</p> <p>当社は、平成16年12月17日開催の定時株主総会において、下記のように、特に有利な価額をもって、第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行を行うことが承認されたため、同日開催の取締役会において下記の内容で新株式及び新株予約権発行を決議致しました。</p> <p>1. 第三者割当増資による第1回新株式発行の件</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 22,168,148株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金260円</p> <p>(3) 発行価額の総額 5,763,718,480円</p> <p>(4) 資本組入額 2,881,859,240円</p> <p>(5) 割当先及び株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)有線ブロードネットワ ークス 17,052,422株 依田 巽 5,115,726株</p> <p>(6) 申込期日 平成16年12月27日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>2. 第三者割当増資による第2回新株式発行の件</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 31,678,006株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金260円</p> <p>(3) 発行価額の総額 8,236,281,560円</p> <p>(4) 資本組入額 4,118,140,780円</p> <p>(5) 割当先及び株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)有線ブロードネットワ ークス 21,409,117株 依田 巽 6,422,735株 (株)レントラックジャパン 3,846,154株</p> <p>(6) 申込期日 平成17年1月11日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(8) 効力発生条件</p> <p style="padding-left: 20px;">第2回新株式発行については、第1回新株式発行に関する払込がすべてなされることが、効力発生条件として必要となります。</p> <p>3. 資金使途</p> <p style="padding-left: 20px;">「映像コンテンツプロバイダー事業」の強化を目的として、映像使用権の買付け、映像コンテンツの企画・製作のための運転資金、及び借入金の返済に充当し、自己資本の充実及び財務体質の改善による経営基盤の安定化を図るために発行しております。</p>	<p>(新株予約権の行使による新株式の発行について)</p> <p>当社は、平成17年9月12日に下記のように新株予約権の行使による資金調達を行っております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 591,716株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金260円</p> <p>(3) 発行価額の総額 153,846,160円</p> <p>(4) 資本組入額 76,923,080円</p> <p>(減資について)</p> <p>当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年11月25日開催の第20回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において次のとおり原案通り承認可決されました。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p style="padding-left: 20px;">当社では業績向上と企業体質の改善のため全社を挙げて諸施策の遂行に継続して取り組み、黒字体質が確立されてきておりますが、累積損失を解消するため、抜本的な対策の早期実行が不可欠であると判断したためであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年8月期末の当社の資本金の額 14,430,956,810円を13,430,956,810円減少して 1,000,000,000円とします。</p> <p>(3) 資本減少の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4) 資本減少の効力発生日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年12月末を予定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>4. 新株予約権発行要領</p> <p>(1) 発行する新株予約権の 総数 15,930,115個</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる 株式の数 15,930,115株</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(5) 新株予約権を発行する日 平成17年1月19日又は当社及び割当先が別途書面 にて合意する日</p> <p>(6) 各新株予約権の行使時 の払込金額 260円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 発行日の翌日より5年間</p> <p>(8) 発行先及び新株予約権 数 (株)有線ブロードネットワ ークス 13,563,251個 依田 巽 1,775,148個 (株)レントラックジャパン 591,716個</p> <p>(9) 効力発生条件 当該新株予約権発行については第1回新株式発行及 び第2回新株式発行に関する払込がすべてなされるこ とが、効力発生条件として必要となります。</p> <p>(株式売買予約契約について) 平成16年10月1日付で、当社が保有している株式会社 ギャガ・クロスメディア・マーケティングの株式につい て、株式会社有線ブロードネットワークスへ以下の内容 の購入予約権を付与する売買予約契約書を締結しまし た。</p> <p>(1) 対象株式 株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング 株式19,433株</p> <p>(2) 売買代金 1,800,000千円</p> <p>(3) 帳簿価格 820,491千円</p> <p>(4) 権利行使期間 平成16年10月1日～平成17年1月31日</p> <p>(5) 権利の消滅 平成17年1月31日までに平成16年9月30日付金銭 消費貸借契約に基づく株式会社有線ブロードネット ワークスに対する借入金1,800,000千円を完済したと き。</p> <p>(注) 株式会社有線ブロードネットワークスは、平成17 年3月1日に株式会社U S E Nへ商号変更してお ります。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
（株式）

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)アミューズ	36,000	93,600
		(株)レントラックジャパン	80,000	74,640
		日活(株)	500,000	60,000
		(株)スペースシャワーネットワーク	24	22,848
		インデックスソリューションズ(株)	200	20,000
		エヌディーキューブ(株)	200	16,260
		(株)ヒューマックスコミュニケーションズ	190	15,200
		シリコンスタジオ(株)	130	14,000
		東京テアトル(株)	40,000	12,680
		オリコン(株)	72	12,024
		その他	220	6,000
計		657,036	347,252	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	-	-	-	12,159	9,927	1,839	2,232
器具及び備品	-	-	-	6,111	5,136	253	975
有形固定資産計	-	-	-	18,270	15,063	2,092	3,208
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,968	689	270	3,279
ソフトウェア	-	-	-	44,551	27,788	7,026	16,763
電話加入権	-	-	-	2,013	-	-	2,013
無形固定資産計	-	-	-	50,534	28,477	7,296	22,056
長期前払費用	241,163	394	216,000	25,557	23,186	23,186	2,371
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,436,964	8,993,991	-	14,430,956
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(16,831,852)	(69,184,553)	(-)	(86,016,405)
	普通株式（千円）	5,436,964	8,993,991	-	14,430,956
	計（株）	(16,831,852)	(69,184,553)	(-)	(86,016,405)
	計（千円）	5,436,964	8,993,991	-	14,430,956
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注2,3)（千円）	5,485,535	8,993,991	5,485,535	8,993,991
	計（千円）	5,485,535	8,993,991	5,485,535	8,993,991
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (注3)（千円）	18,372	-	18,372	-
	計（千円）	18,372	-	18,372	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は316株であります。

2. 当期増加額は、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使によるものであります。

3. 当期減少額は、欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,785,786	-	17,991	459,363	1,308,431
賞与引当金	64,900	47,888	64,900	-	47,888
返品調整引当金	11,674	5,342	-	11,674	5,342
役員退職慰労引当金	256,300	-	-	256,300	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金計上額と支給額との差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,374
預金の種類	
当座預金	1,168,772
普通預金	515,313
小計	1,684,086
合計	1,715,460

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)シネ・トゥモロー	954,894
(株)アーティストフィルム	589,560
キル・ビル映画共同事業組合	394,342
エイベックス・エンタテインメント(株)	165,637
ONG - BAKユニオン	163,842
その他	1,116,884
合計	3,385,161

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 335
3,201,939	18,799,195	18,615,973	3,385,161	84.6%	58日

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

映像使用权

前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期償却額(千円)	当期末残高(千円)
8,805,332	5,297,605	3,085,569	1,886,609	9,130,758

仕掛品

品名	金額(千円)
邦画製作	361,842
映像版權事業	116,746
合計	478,589

前渡金

相手先	金額(千円)
FINTAGE MAGYAR KFT.	1,213,212
BBC WORLDWIDE LIMITED	50,916
FREEWAY ENTERTAINMENT KFT.	38,202
(株)アートポート	26,250
(株)テレビ朝日	20,238
その他	44,680
合計	1,393,501

未収入金

相手先	金額(千円)
SHALL WE DANCE映画共同事業組合	385,382
FINTAGE MAGYAR KFT.	181,024
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(株)	96,494
(株)BMB	84,000
松竹(株)	61,246
その他	1,019,932
合計	1,828,080

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
FRANCHISE PICTURES, LLC	1,023,881
(株)イメージファクトリー・アイエム	23,750
(株)アイ・エム・エム・イー	6,300
ウィズシネマ	169
リアルインターナショナル(株)	0
その他	0
合計	1,054,100

買掛金

相手先	金額(千円)
FINTAGE MAGYAR KFT.	342,595
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	189,918
東芝エンタテインメント(株)	189,000
THE FELLOWSHIP ADVENTURE GROUP, LLC	113,961
FREEWAY ENTERTAINMENT KFT.	112,400
その他	1,704,956
合計	2,652,831

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	1,673,000
(株)三井住友銀行	1,190,000
(株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング	700,000
(株)みずほコーポレート銀行	340,000
(株)関西アーバン銀行	170,000
その他	190,000
合計	4,263,000

1年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(有)シネ・トゥモロー	1,048,950
(株)りそな銀行	249,000
(株)東京三菱銀行	170,000
(株)三井住友銀行	140,000
中央三井信託銀行(株)	112,500
その他	45,700
合計	1,766,150

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,510,000
(有)シネ・トゥモロー	871,500
合計	2,381,500

未払金

相手先	金額(千円)
(株)電通	192,462
(株)メイジャー	90,585
FINTAGE MAGYAR KFT.	80,883
(株)IMAGICA	73,244
ダイヤモンドリース(株)	59,535
その他	1,205,725
合計	1,702,886

前受金

相手先	金額(千円)
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	1,050,000
(株)アーティストフィルム	546,000
アミューズメントソフトエンタテインメント(株)	537,600
(株)メディアファクトリー	430,678
日活(株)	222,075
その他	1,206,722
合計	3,993,075

共同買付預り金

相手先	金額(千円)
イニシャルD ユニオン	236,013
皇帝ペンギン ユニオン	168,617
レーシングストライプス ユニオン	158,830
ファーレンハイト9 1 1 映画共同事業組合	158,171
オースティンパワーズ ゴールドメンバー ユニオン	106,233
その他	624,787
合計	1,452,654

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・100株以上 ...当社作品の試写会に招待（応募多数の場合、抽選） ・200株以上 ...下記の組み合わせより選択 DVD 1枚 劇場鑑賞券 2枚 ・500株以上 ...カミングスーンTV 1年間無料視聴権（希望者）と 下記の組み合わせより選択 DVD 2枚 DVD 1枚及び劇場鑑賞券 2枚 劇場鑑賞券 4枚 ・1,000株以上...カミングスーンTV 1年間無料視聴権（希望者）及びDVD ナビゲーター 1年間無料購読権（DVD希望者）と下記の 組み合わせより選択 DVD 3枚 DVD 2枚及び劇場鑑賞券 2枚 DVD 1枚及び劇場鑑賞券 4枚 劇場鑑賞券 6枚 <p>当社配給作品を指定劇場で一枚につき大人一回鑑賞可能。</p>

（注）1．当社の決算公告は、当社ホームページ（<http://www.gaga.co.jp>）に掲載することとしております。

2．平成17年7月28日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。

（平成17年10月1日から実施）

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等の株式会社U S E Nは、大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成16年12月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成16年12月27日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社）及び第4号（主要株主）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付資料

平成17年1月11日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年1月28日関東財務局長に提出。

(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(8) 半期報告書

（第20期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において17,818,093千円の当期純損失を計上した結果、13,129,826千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度にビデオ化権のライセンス売上について、従来素材引渡可能日基準を採用していたが、当連結会計年度からビデオ発売日基準を採用することに変更した。また、映像使用権の評価方法については、従来定率法による2年償却を採用していたが、当連結会計年度から作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益（利益）に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月17日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行及び新株予約権の発行を決議している。

また、平成16年10月1日付けで、株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの株式について、株式会社有線ブロードネットワークスへ購入予約権を付与する売買予約契約書を締結している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成16年10月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において映像使用权等評価損等の多額の特別損失の計上により、4,237,225千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月12日に新株予約権の行使による資金調達を行っている。

また、平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年11月25日開催の第20回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案通り承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において18,146,983千円の当期純損失を計上した結果、13,246,865千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度にビデオ化権のライセンス売上について、従来素材引渡可能日基準を採用していたが、当事業年度からビデオ発売日基準を採用することに変更した。また、映像使用権の評価方法については、従来定率法による2年償却を採用していたが、当事業年度から作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益（利益）に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月17日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行及び新株予約権の発行を決議している。

また、平成16年10月1日付けで、株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの株式について、株式会社有線ブロードネットワークスへ購入予約権を付与する売買予約契約書を締結している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成16年10月1日から平成17年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において映像使用权等評価損等の多額の特別損失の計上により、4,471,756千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月12日に新株予約権の行使による資金調達を行っている。
また、平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年11月25日開催の第20回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案通り承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。